

平成9年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書

JICA
000
60
NPP
BRARY

No. 12

平成9年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書

平成10年4月

JICA LIBRARY



J 1145096(2)

国際協力事業団
鉱工業開発調査部

鉱調計
S C
98-146

1

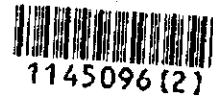
2

3

目 次

I 平成9年度海外開発委託事業	1
I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表	3
II 委託事業実施経費区分別実績総括表	10
III プロジェクト別収支決算	11
1. 技術調査団派遣費	11
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	17
3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費	18
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	21
5. フォローアップ調査団派遣費	22
6. 大型技術協力事業	23
7. アジア工業化総合調査事業	24
8. 市場経済化移行支援調査事業	25
9. 環境対策調査団派遣費	26
10. アフターケア調査団派遣費	28
11. 環境評価委員会	29
12. 貿易投資円滑化協力調査事業費	30
IV 平成9年度実績調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表	31

(注) 各プロジェクト毎の詳細は、上記Iの表に「目次」としてページを示した。



1145096 (2)

I 平成9年度海外開発委託事業

1. プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
1(1)	ポーランド共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月30日	5,252,000	5,061,072	190,928	37
1(2)	メキシコ合衆国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年6月30日	2,104,000	1,661,553	442,447	39
1(3)	オマーン国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月31日	4,239,000	4,042,420	196,580	41
1(4)	アルゼンチン共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年8月31日	12,185,000	12,138,748	46,252	43
1(5)	インドネシア共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月31日	3,892,000	3,764,926	127,074	45
1(6)	ジンバブエ共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年12月28日	9,051,000	8,862,899	188,101	47
1(7)	ウガンダ共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	7,127,000	6,984,080	142,920	49
1(8)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月30日	13,590,000	13,570,311	19,689	51
1(9)	モンゴル国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年1月31日	2,888,000	2,330,587	557,413	53
1(10)	中南米地域	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	6,188,000	6,179,891	8,109	55
1(11)	ネパール王国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年2月25日	9,007,000	8,828,831	178,169	57
1(12)	タイ王国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月15日	3,229,000	3,110,222	118,778	59
1(13)	モンゴル国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	6,507,000	6,338,989	168,011	61
1(14)	ラオス人民民主共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年1月31日	8,207,000	8,053,906	153,094	63
1(15)	区分不能(大洋州)	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	46,135,000	45,547,671	587,329	65
1(16)	マレーシア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	5,452,000	5,430,701	21,299	67
1(17)	タイ王国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月31日	7,681,000	6,973,733	707,267	69
1(18)	コロンビア共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	8,626,000	8,310,288	315,712	71
1(19)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月30日	1,778,000	1,689,686	88,314	73
1(20)	インド	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	7,212,000	5,976,882	1,235,118	75

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
1(21)	グアテマラ共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	11,112,000	10,351,339	760,661	77
1(22)	エジプト・アラブ共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	22,724,000	20,141,353	2,582,647	79
1(23)	ヴェトナム社会主義共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	11,909,000	10,484,927	1,424,073	81
2(1)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年11月30日	210,000	23,100	186,900	83
3(1)	エジプト・アラブ共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年5月31日	29,000	27,405	1,595	85
4	区分不能(世界)	調査事業の計画兼定・管理のための 附帯業務	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	227,437,000	85,984,508	141,452,492	87
5(1)	エジプト・アラブ共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年11月30日	3,997,000	3,811,726	185,274	89
5(2)	モンゴル国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月31日	2,912,000	2,851,876	60,124	91
5(3)	インドネシア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年6月30日	588,000	412,823	175,177	93
5(4)	ボスニア・ヘルツェゴビナ	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	9,248,000	9,093,589	154,411	95
5(5)	インド	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年2月28日	7,496,000	7,029,744	466,256	97
5(6)	アジア地域	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年2月27日	444,000	441,783	2,217	99
5(7)	フィリピン共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	308,000	304,400	3,600	101
5(8)	アルメニア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	7,157,000	6,917,367	239,633	103
5(9)	ラオス人民民主共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	P F	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年6月30日	159,000	157,680	1,320	105
6	区分不能(世界)	調査団取集資料等整備事業	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	22,000,000	19,577,773	2,422,227	107
7	インドネシア共和国	都市ガス網開発計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年8月29日	13,771,000	13,541,451	229,549	109
8	インドネシア共和国	コナエハ水力発電計画調査(予備)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年1月19日	7,796,000	7,781,847	14,153	111
9	インドネシア共和国	ケライ2水力発電開発計画調査 (本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	173,453,000	168,732,500	4,720,500	113
10	インドネシア共和国	セラミック原料開発計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年4月29日	67,000	65,583	1,417	115

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
11	インドネシア共和国	工業分野振興開発開発計画(裾野産業)調査(本格)	アジア	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年4月29日	101,000	100,244	756	117
12	ヴェトナム社会主義共和国	鉄鋼産業振興マスタープラン調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	190,567,000	188,884,391	1,682,609	119
13	ヴェトナム社会主義共和国	ハノイハイテクパーク計画M/P及びF/S調査(本格)	大規	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	248,033,000	243,292,076	4,740,924	121
14	ヴェトナム社会主義共和国	工業標準化 計量・検査 品質管理 マスタープラン調査(本格)	アジア	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年2月23日	161,678,000	159,879,762	1,798,238	123
15	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年11月21日	60,893,000	60,204,879	688,121	125
16	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月31日	30,334,000	30,257,235	76,765	127
17	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年9月19日	29,183,000	29,050,560	132,440	129
18	中華人民共和国	中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査(事前)	大規	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年11月30日	1,708,000	1,565,985	142,015	131
19	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所フィージビリティ調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	87,477,000	84,365,431	3,111,569	133
20	中華人民共和国	工場(太原化学工業-有機化工)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年9月19日	39,156,000	38,952,669	203,331	135
21	中華人民共和国	工場(太原化学工業-化学)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年9月19日	33,554,000	33,366,669	187,331	137
22	中華人民共和国	工場(宝鶏北方照明電器)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	30,599,000	30,059,169	539,831	139
23	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月31日	79,066,000	78,812,055	253,945	141
24	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査(本格)	環境	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	90,518,000	88,141,509	2,376,491	143
25	チュニジア共和国	機械・電気産業生産性向上計画(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	176,689,000	174,442,695	2,246,305	145
26	フィリピン共和国	送電施設運営管理移管計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	126,560,000	119,291,945	7,268,055	147
27	バングラデシュ人民共和国	ジュートパルプ工場建設計画調査(予備)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月30日	16,000	15,697	303	149
28	サウディ・アラビア王国	標準化機関強化計画(消費者保護)(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	117,075,000	108,430,721	8,644,279	151
29	タイ王国	石炭探査・評価調査(本格)	大規	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年2月23日	64,437,000	64,316,272	120,728	153
30	ブラジル連邦共和国	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画調査(本格)	環境	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月30日	124,879,000	122,951,986	1,927,014	155

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
31	ブラジル連邦共和国	石炭火力発電所環境評価調査(本格)	環境	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月24日	31,597,000	29,815,074	1,781,926	157
32	メキシコ合衆国	サポーティングインダストリー振興開発計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年4月28日	114,000	112,949	1,051	159
33	ボリビア共和国	ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査(事前)	環境	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年6月30日	94,000	92,925	1,075	161
34	ナミビア共和国	全国電力開発計画(本格)	大規	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	114,413,000	107,704,800	6,708,200	163
35	ケニア共和国	グランドフォールズ水力発電計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	84,793,000	79,825,822	4,967,178	165
36	トルコ共和国	チョルフベルタ水力発電計画(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年1月31日	47,721,000	46,986,934	734,066	167
37	エジプト・アラブ共和国	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年1月30日	170,876,000	165,233,137	5,642,863	169
38	キルギス共和国	鉱業振興マスタープラン(予備)	市場	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年9月18日	8,163,000	8,155,193	7,807	171
39	スリ・ランカ民主社会主義共和国	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア調査(本格)	A C	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年5月30日	56,000	55,044	956	173
40	イラン・イスラム共和国	火力発電所環境影響評価調査(本格)	環境	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	225,402,000	223,825,246	1,576,754	175
41	イラン・イスラム共和国	エネルギー最適利用計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年10月13日	26,219,000	25,512,353	706,647	177
42	モーリシャス共和国	エネルギーセクター長期開発計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月31日	3,153,000	3,135,233	17,767	179
43	ハンガリー共和国	ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画調査(本格)	環境	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年8月31日	11,966,000	11,217,234	748,766	181
44	シリア・アラブ共和国	繊維産業開発計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月16日	181,104,000	179,485,400	1,618,600	183
45	マレーシア	サバ州石炭探査・評価計画調査(本格)	大規	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	108,065,000	101,284,180	6,780,820	185
46	モロッコ王国	ハウス地方分散電化計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成10年3月31日	65,376,000	64,246,480	1,129,520	187
47	ジョルダン・ハシミテ王国	送配電網電力損失低減計画調査(本格)	技術	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年7月31日	1,519,000	1,453,737	65,263	189
48	ポーランド共和国	国有企業リストラクチャリング計画調査(本格)	市場	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年4月30日	168,000	165,270	2,730	191
49	中華人民共和国	神府東勝地区水資源総合開発調査(事前)	大規	平成09.04.18通第1号	平成9年4月28日	平成9年6月30日	10,743,000	10,369,704	373,296	193
50	区分不能(大洋州)	鉱工業フォローアップ調査(太陽光発電普及・促進計画調査)	F U	平成09.05.20通第2号	平成9年5月29日	平成10年3月31日	6,065,000	6,056,676	8,324	195

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
51	ジンバブエ共和国	太陽光発電地方電化促進計画調査(本格)	技術	平成09.05.20通第2号	平成9年5月29日	平成10年3月26日	165,952,000	155,487,352	10,464,648	197
52	ポーランド共和国	省エネルギー計画マスタープラン(本格)	環境	平成09.10.02通第2号	平成9年10月8日	平成10年3月31日	215,601,000	175,078,658	40,522,342	199
53	チュニジア共和国	産業廃棄物リサイクル計画(事前)	環境	平成09.07.17通第2号	平成9年7月24日	平成9年7月10日	10,642,000	10,532,127	109,873	201
54	シリア・アラブ共和国	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査(本格)	大型	平成09.05.20通第2号	平成9年5月29日	平成10年3月31日	343,204,000	340,258,860	2,945,140	203
55	オマーン国	電力合理化システム需給管理計画調査(予備)	技術	平成09.05.09通第1号	平成9年5月19日	平成9年5月31日	5,137,000	5,082,022	54,978	205
56	メキシコ合衆国	要素技術移転調査(事前)	技術	平成09.05.23通第3号	平成9年6月3日	平成9年6月30日	3,091,000	2,729,543	361,457	207
57	インドネシア共和国	新型流れ込み式水力発電導入発展計画調査(本格)	技術	平成09.05.23通第3号	平成9年6月3日	平成10年3月31日	103,057,000	101,678,981	1,378,019	209
58	マレーシア	マレーシア国省エネルギー促進計画調査(事前)	環境	平成09.05.23通第3号	平成9年6月3日	平成9年9月30日	71,000	70,245	755	211
59	カザフスタン共和国	機械産業育成マスタープラン(予備)	市場	平成09.06.05通第2号	平成9年6月19日	平成9年8月29日	19,130,000	18,906,830	223,170	213
60	トルコ共和国	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(エネルギー利用合理化計画)	FU	平成09.06.16通第1号	平成9年6月26日	平成9年8月29日	4,243,000	4,238,218	4,782	215
61	スリ・ランカ民主社会主義共和国	ケラワラピティヤ・コンバインドサイクル発電所建設計画調査(予備)	技術	平成09.06.16通第1号	平成9年6月26日	平成9年12月31日	6,667,000	6,616,930	50,070	217
62	オマーン国	電力合理化システム需給管理計画調査(予備)	技術	平成09.06.19通第2号	平成9年6月26日	平成9年9月30日	2,209,000	1,942,904	266,096	219
63	マレーシア	省エネルギー促進計画調査(本格)	環境	平成09.06.26通第1号	平成9年7月17日	平成10年3月31日	83,574,000	82,217,678	1,356,322	221
64	中華人民共和国	工場近代化計画(予備)	技術	平成09.06.23通第1号	平成9年7月17日	平成9年9月30日	15,994,000	15,020,707	973,293	223
65	ボリビア共和国	ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査(本格)	環境	平成通09.07.23第1号	平成9年7月30日	平成10年3月31日	139,782,000	138,601,537	1,180,463	225
66	区分不能(世界)	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	FU	平成09.08.01通第1号	平成9年8月27日	平成10年3月31日	52,908,000	52,630,788	277,212	227
67	エジプト・アラブ共和国	エネルギー経済モデル策定調査(予備)	技術	平成09.08.01通第1号	平成9年8月27日	平成9年10月15日	10,509,000	10,274,081	234,919	229
68	キルギス共和国	鉱業振興マスタープラン調査(事前)	市場	平成09.08.15通第2号	平成9年8月27日	平成10年1月6日	10,215,000	10,207,070	7,930	231
69	オマーン国	電力合理化システム需給管理計画調査(本格)	技術	平成09.08.15通第2号	平成9年8月27日	平成10年3月31日	71,395,000	70,500,930	894,070	233
70	中華人民共和国	神府東勝鉱区水資源総合開発調査(本格)	大規	平成09.09.25通第2号	平成9年10月8日	平成9年12月31日	37,056,000	36,736,378	319,622	235

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返前額	頁
71	チュニジア共和国	産業廃棄物リサイクル調査(本格)	環境	平成09.09.25通第2号	平成9年10月8日	平成10年3月31日	87,654,000	86,302,516	1,351,484	237
72	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画(予備)	市場	平成09.09.29通第1号	平成9年10月8日	平成10年3月20日	10,463,000	9,754,270	708,730	239
73	メキシコ合衆国	要素技術移転計画調査(本格)	技術	平成09.09.25通第2号	平成9年10月8日	平成10年3月31日	119,218,000	116,000,354	3,217,646	241
74	オマーン国	還元製鉄所建設計画(予備)	技術	平成09.09.25通第2号	平成9年10月8日	平成9年11月30日	5,356,000	5,645,982	210,018	243
75	インドネシア共和国	コナエハ水力発電計画調査(事前)	技術	平成09.10.08通第1号	平成9年10月17日	平成10年1月29日	2,150,000	2,131,310	18,690	245
76	ウガンダ共和国	ニヤマプエ、ピセルカ小規模水力発電開発計画調査(予備)	技術	平成09.12.18通第2号	平成10年1月8日	平成10年3月31日	998,000	995,950	2,050	247
77	スリ・ランカ民主社会主義共和国	ケラワラピティヤ・コンバインドサイタル発電所建設計画調査(本格)	技術	平成09.10.03通第1号	平成9年10月17日	平成10年3月31日	91,167,000	90,887,024	279,976	249
78	中華人民共和国	工場(昆明嶺山溶性機肥)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.10.30通第2号	平成9年11月7日	平成10年3月31日	32,667,000	32,627,700	39,300	251
79	中華人民共和国	工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.10.30通第2号	平成9年11月7日	平成10年3月26日	87,197,000	86,377,254	819,746	253
80	中華人民共和国	工場(雲南タイヤ)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.10.30通第2号	平成9年11月7日	平成10年3月31日	45,143,000	44,980,950	162,050	255
81	中華人民共和国	工場(雲南化工)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.10.30通第2号	平成9年11月7日	平成10年3月31日	40,750,000	40,572,000	178,000	257
82	中華人民共和国	工場(蚌埠天兔毛紡績)近代化計画調査(本格)	技術	平成09.10.30通第2号	平成9年11月7日	平成10年3月31日	46,851,000	46,008,900	842,100	259
83	中華人民共和国	工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査(本格)	技術	平成10.02.27通第1号	平成10年3月9日	平成10年3月31日	36,396,000	35,898,730	497,270	261
84	カザフスタン共和国	機械産業育成マスタープラン調査(本格)	市場	平成09.10.02通第3号	平成9年10月17日	平成10年3月31日	181,635,000	175,839,404	5,795,596	263
85	キルギス共和国	鉱業振興マスタープラン(本格)	市場	平成09.10.16通第2号	平成9年10月30日	平成10年3月31日	93,961,000	91,854,648	2,106,352	265
86	パキスタン・イスラム共和国	ムンダ多目的ダム計画調査(事前)	技術	平成09.10.30通第1号	平成9年11月7日	平成9年12月31日	150,000	149,100	900	267
87	ネパール王国	ベリ・ババイ水力発電計画(予備)	技術	平成09.10.24通第2号	平成9年10月30日	平成10年3月9日	5,992,000	5,751,715	240,285	269
88	インドネシア共和国	デザイン振興計画(事前)	アジ	平成09.10.24通第3号	平成9年10月30日	平成10年3月31日	2,694,000	2,417,214	276,786	271
89	アルゼンティン共和国	旧HIPASAM社活性化計画(予備)	技術	平成09.11.07通第1号	平成9年11月18日	平成9年12月26日	19,172,000	18,869,560	302,440	273
90	カメルーン共和国	小水力発電による農村電化計画調査(事前)	技術	平成09.11.17通第1号	平成9年12月1日	平成10年3月30日	28,342,000	28,145,909	196,091	275

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
91	ジンバブエ共和国	中小企業振興計画(予備)	技術	平成09.11.27通第1号	平成9年12月4日	平成10年1月30日				277
92	中華人民共和国	中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査(本格)	大規	平成09.11.19通第6号	平成9年12月1日	平成10年3月31日	10,605,000	10,418,523	186,477	277
93	インドネシア共和国	コナエハ水力発電計画調査(本格)	技術	平成09.12.08通第3号	平成9年12月26日	平成10年3月31日	82,562,000	82,036,770	525,230	279
94	インド	マハラシュトラ州揚水発電開発計画調査(本格)	技術	平成09.12.10通第1号	平成9年12月26日	平成10年3月31日	51,221,000	48,038,457	3,182,543	281
95	アジア地域	環境評価調査(鉱工業分野)	環評	平成09.12.16通第1号	平成9年12月26日	平成10年3月31日	16,975,000	16,899,806	75,194	283
96	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画(本格)	市場	平成10.01.05通第1号	平成10年1月13日	平成10年3月31日	13,460,000	12,269,728	1,190,272	285
97	オマーン国	還元製鉄所関連施設建設設計画(本格)	技術	平成10.01.12通第1号	平成10年1月19日	平成10年3月31日	82,908,000	80,299,577	2,608,423	287
98	ネパール王国	ベリ・ババイ水力発電計画調査(本格)	技術	平成10.01.19通第1号	平成10年1月27日	平成10年3月31日	76,595,000	75,803,418	791,582	289
99	タイ王国	生産統計開発計画(事前)	貿易	平成10.02.03通第1号	平成10年2月16日	平成10年3月31日	37,308,000	36,096,131	1,211,869	291
100	ポーランド共和国	国有企業リストラクチャリング計画フォローアップ調査	FU	平成10.02.04通第1号	平成10年2月27日	平成10年3月31日	10,953,000	10,532,772	420,228	293
101	インドネシア共和国	デザイン振興計画(本格)	アジ	平成10.02.03通第1号	平成10年2月16日	平成10年3月31日	27,257,000	26,119,124	1,137,876	295
102	ジンバブエ共和国	中小企業振興計画(本格)	技術	平成10.02.03通第1号	平成10年2月16日	平成10年3月31日	17,531,000	7,280,700	10,250,300	297
103	アルゼンティン共和国	HIPASAM社再活性化フィージビリティ調査	技術	平成10.02.03通第1号	平成10年2月16日	平成10年3月31日	22,446,000	16,647,755	5,798,245	299
104	キルギス共和国	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(工業開発マスタープラン)	FU	平成10.02.26通第1号	平成10年3月9日	平成10年3月31日	52,999,000	52,606,050	392,950	301
105	ラオス人民民主共和国	ナムニアップ1水力開発計画調査(予備)	技術	平成10.02.26通第2号	平成10年3月9日	平成10年3月31日	37,237,000	28,936,678	8,300,322	303
106	ラオス人民民主共和国	太陽光発電地方電化計画(予備)	技術	平成10.02.23通第3号	平成10年3月12日	平成10年3月31日	4,755,000	4,275,035	479,965	305
107	パキスタン・イスラム共和国	ムンダ多目的ダム計画調査(本格)	技術	平成10.02.23通第4号	平成10年3月9日	平成10年3月31日	5,565,000	5,140,604	424,396	307
108	カメルーン共和国	小水力発電による農村電化計画調査(本格)	技術	平成10.02.23通第2号	平成10年3月9日	平成10年3月31日	33,884,000	32,014,500	1,869,500	309
109	モンゴル国	工業開発計画(予備)	技術	平成10.03.03通第2号	平成10年3月9日	平成10年3月28日	42,400,000	40,999,600	1,400,400	311
110	中華人民共和国	金安橋水力発電開発計画調査(予備)	技術	平成10.03.03通第3号	平成10年3月9日	平成10年3月31日	13,312,000	12,181,538	1,130,462	313
							7,143,000	6,396,410	746,590	315
						合計	6,369,306,000	6,018,721,016	350,584,984	

II. 委託事業実施経費区分別実績総括表

(単位：円)

区 分	計 画 額			次年度繰越額	9 年 度 分		
	受託金額	流用額	流用後額		概算受入額	支出額	残 額
1. 技術調査団派遣費	3,188,415,000	0	3,188,415,000	0	3,347,836,000	3,119,703,538	228,132,462
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	30,798,000	0	30,798,000	0	32,338,000	31,048,393	1,289,607
3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費	206,005,000	0	206,005,000	0	216,305,000	205,858,115	10,446,885
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	635,254,000	0	635,254,000	0	667,017,000	647,306,165	19,710,835
5. フォローアップ調査団派遣費	121,629,000	0	121,629,000	0	127,710,000	117,981,484	9,728,516
6. 大型技術協力事業	326,861,000	0	326,861,000	0	343,204,000	340,258,860	2,945,140
7. アジア工業化総合調査事業	173,337,000	0	173,337,000	0	182,004,000	169,677,920	12,326,080
8. 市場経済化移行支援調査事業	387,279,000	0	387,279,000	0	406,643,000	395,182,262	11,460,738
9. 環境対策調査団派遣費	973,124,000	0	973,124,000	0	1,021,780,000	968,846,735	52,933,265
10. アフターケア調査団派遣費	53,000	0	53,000	0	56,000	55,044	956
11. 環境評価委員会	12,819,000	0	12,819,000	0	13,460,000	12,269,728	1,190,272
12. 貿易投資円滑化協力調査事業費	10,431,000	0	10,431,000	0	10,953,000	10,532,772	420,228
13. 消費税	303,301,000	0	303,301,000	0	-	-	-
合 計	6,369,306,000	0	6,369,306,000	0	6,369,306,000	6,018,721,016	350,584,984

III. プロジェクト別収支決算

1. 技術調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
400 当年	区分不能(世界)	0	0	0	0	0	216,606,000	0	10,831,000	227,437,000
	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	0	0	0	0	0	81,890,008	0	4,094,500	85,984,508
		0	0	0	0	0	134,715,992	0	6,736,500	141,452,492
600 当年	区分不能(世界)	0	0	0	20,952,000	0	0	0	1,048,000	22,000,000
	調査団収集資料等整備事業	0	0	0	18,645,500	0	0	0	932,273	19,577,773
		0	0	0	2,306,500	0	0	0	115,727	2,422,227
700 当年	在日初 都市ガス網開発計画調査(本格)	1,925,000	200,000	60,000	2,500,000	8,230,000	200,000	0	656,000	13,771,000
		1,925,000	200,000	60,000	2,380,000	8,229,000	102,620	0	644,831	13,541,451
		0	0	0	120,000	1,000	97,380	0	11,169	229,549
800 当年	在日初 コナエハ水力発電計画調査(予備)	2,460,000	351,000	0	0	4,288,000	325,000	0	372,000	7,796,000
		2,458,655	346,135	0	0	4,284,000	324,326	0	368,731	7,781,847
		1,345	4,865	0	0	4,000	674	0	3,269	14,153
900 当年	在日初 ケライ2水力発電開発計画調査(本格)	15,444,000	6,099,000	50,000	150,000	143,312,000	138,000	0	8,260,000	173,453,000
		15,264,000	3,032,000	50,000	150,000	142,099,000	107,567	0	8,029,933	168,732,500
		180,000	3,067,000	0	0	1,213,000	30,433	0	230,067	4,720,500
1000 当年	在日初 セラミック原料開発計画調査(本格)	0	0	0	0	0	63,000	0	4,000	67,000
		0	0	0	0	0	62,460	0	3,123	65,583
		0	0	0	0	0	540	0	877	1,417
1200 当年	在日初 鉄鋼産業振興マスタープラン(本格)	19,384,000	3,924,000	837,000	6,645,000	150,001,000	700,000	0	9,076,000	190,567,000
		19,335,594	2,644,838	837,000	6,644,000	149,969,000	463,850	0	8,990,109	188,884,391
		48,406	1,279,162	0	1,000	32,000	236,150	0	85,891	1,682,609
1500 当年	中国 工場(太原工具)近代化計画(本格)	6,036,000	315,000	144,000	1,792,000	49,626,000	80,000	0	2,900,000	60,893,000
		5,895,000	242,000	138,000	1,786,000	49,246,000	30,980	0	2,866,899	60,204,879
		141,000	73,000	6,000	6,000	380,000	49,020	0	33,101	688,121
1600 当年	中国 工場(太原重型機械)近代化計画調査(本格)	2,338,000	299,000	0	2,410,000	23,811,000	31,000	0	1,445,000	30,334,000
		2,337,517	228,285	0	2,410,000	23,811,000	30,227	0	1,440,206	30,257,235
		483	70,715	0	0	0	773	0	4,794	76,765
1700 当年	中国 工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画調査(本格)	2,056,000	209,000	20,000	1,610,000	23,798,000	100,000	0	1,390,000	29,183,000
		2,056,000	202,000	13,000	1,573,000	23,798,000	25,200	0	1,383,360	29,050,560
		0	7,000	7,000	37,000	0	74,800	0	6,640	132,440
1900 当年	中国 中国紅石ダム揚水式水力発電所フィージビリティ調査(本格)	3,940,000	1,335,000	340,000	4,418,000	73,187,000	90,000	0	4,167,000	87,477,000
		3,865,517	894,339	64,000	4,417,000	71,020,000	87,789	0	4,016,786	84,365,431
		74,483	440,661	276,000	1,000	2,167,000	2,211	0	150,214	3,111,569
2000 当年	中国 工場(太原化学工業-有機化工)近代化計画調査(本格)	2,616,000	224,000	28,000	1,979,000	32,344,000	100,000	0	1,865,000	39,156,000
		2,616,000	117,000	15,000	1,979,000	32,344,000	26,780	0	1,854,889	38,952,669
		0	107,000	13,000	0	0	73,220	0	10,111	203,331

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
2100 当年	中国 工場（太原化学工業-化学）近代化計画	2,247,000	183,000	28,000	1,979,000	27,419,000	100,000	0	1,598,000	33,554,000
		2,247,000	91,000	15,000	1,979,000	27,419,000	26,780	0	1,588,889	33,366,669
		0	92,000	13,000	0	0	73,220	0	9,111	187,331
2200 当年	中国 工場（宝鶏北方照明電器）近代化計画調査（本格）	2,466,000	322,000	35,000	2,900,000	23,268,000	150,000	0	1,458,000	30,599,000
		2,466,000	235,000	17,000	2,615,000	23,268,000	26,780	0	1,431,389	30,059,169
		0	87,000	18,000	285,000	0	123,220	0	26,611	539,831
2300 当年	中国 工場（宝鶏市機械工業セクター）近代化計画調査（本格）	7,839,000	964,000	0	4,770,000	61,572,000	155,000	0	3,766,000	79,066,000
		7,838,795	840,509	0	4,770,000	61,572,000	39,724	0	3,751,027	78,812,055
		205	123,491	0	0	0	115,276	0	14,973	253,945
2500 当年	フィジー チュニジア共和国機械・電気産業生産性向上計画（本格）	38,562,000	6,470,000	800,000	6,443,000	115,670,000	330,000	0	8,414,000	176,689,000
		38,560,032	5,829,039	109,000	6,427,000	115,072,000	141,753	0	8,303,871	174,442,695
		1,968	640,961	691,000	16,000	598,000	188,247	0	110,129	2,246,305
2600 当年	フィリピン フィリピン送電施設運営管理移管計画調査（本格）	9,844,000	3,242,000	2,556,000	4,770,000	100,052,000	68,000	0	6,028,000	126,560,000
		9,456,917	2,541,994	2,107,000	3,205,000	96,234,000	67,080	0	5,679,954	119,291,945
		387,083	700,006	449,000	1,565,000	3,818,000	920	0	348,046	7,268,055
2700 当年	バングラデシュ ジュートバルブ工場建設計画予備調査（予備）	0	0	0	15,000	0	0	0	1,000	16,000
		0	0	0	14,950	0	0	0	747	15,697
		0	0	0	50	0	0	0	253	303
2800 当年	サウジアラビア サウジアラビア国標準化機関強化計画（消費者保護）（本格）	22,573,000	3,090,000	645,000	6,384,000	77,909,000	898,000	0	5,576,000	117,075,000
		21,398,887	1,144,721	249,000	3,902,000	76,442,000	131,459	0	5,162,654	108,430,721
		1,174,113	1,945,279	396,000	2,482,000	1,467,000	766,541	0	413,346	8,644,279
3200 当年	サウジアラビア サポ-ティングインダストリー振興開発計画調査（本格）	0	0	0	0	0	108,000	0	6,000	114,000
		0	0	0	0	0	107,570	0	5,379	112,949
		0	0	0	0	0	430	0	621	1,051
3500 当年	ケニア ケニア共和国グランドフォールズ水力発電計画調査（本格）	10,118,000	4,768,000	3,083,000	12,877,000	49,174,000	735,000	0	4,038,000	84,793,000
		8,950,117	3,017,955	1,293,000	12,877,000	49,174,000	713,135	0	3,800,615	79,825,822
		1,167,883	1,750,045	1,790,000	0	0	21,865	0	237,385	4,967,178
3600 当年	トルコ トルコ共和国チョルフベクタ水力発電開発計画調査（本格）	7,529,000	494,000	327,000	4,290,000	32,518,000	290,000	0	2,273,000	47,721,000
		7,528,017	182,014	60,000	4,290,000	32,517,000	173,045	0	2,236,858	46,986,934
		983	311,986	267,000	0	1,000	116,955	0	36,142	734,066
3700 当年	エジプト 薄板生産工場建設計画（フェーズ2）（本格）	36,702,000	3,103,000	793,000	9,096,000	112,824,000	220,000	0	8,138,000	170,876,000
		36,590,433	1,992,847	714,000	5,130,000	112,823,000	115,300	0	7,867,557	165,233,137
		111,567	1,110,153	79,000	3,966,000	1,000	104,700	0	270,443	5,642,863
4100 当年	イラン イラン国エネルギー最適利用計画調査（本格）	7,192,000	279,000	1,029,000	7,928,000	8,229,000	312,000	0	1,250,000	26,219,000
		7,191,700	256,462	381,000	7,928,000	8,229,000	311,317	0	1,214,874	25,512,353
		300	22,538	648,000	0	0	683	0	35,126	706,647

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
6900 当年	オマーン国電力合理化システム需給管理計画調査 (本格)	15,675,000	929,000	0	100,000	50,884,000	406,000	0	3,401,000	71,395,000
		15,471,917	920,441	0	100,000	50,652,000	0	0	3,356,572	70,500,930
		203,083	8,559	0	0	232,000	406,000	0	44,428	894,070
7300 当年	メキシコ要素技術移転計画調査(本格)	19,384,000	11,065,000	315,000	371,000	78,113,000	4,292,000	0	5,678,000	119,218,000
		19,365,507	9,060,373	297,000	370,000	78,113,000	3,272,705	0	5,521,769	116,000,354
		18,493	2,004,627	18,000	1,000	0	1,019,295	0	156,231	3,217,646
7400 当年	オマーン還元製鉄所建設計画(予備)	4,868,000	291,000	0	189,000	0	229,000	0	279,000	5,856,000
		4,848,661	282,894	0	21,650	0	228,828	0	263,949	5,645,982
		19,339	8,106	0	167,350	0	172	0	15,051	210,018
7500 当年	インドネシア共和国コナエハ水力発電計画調査 (事前)	1,500,000	200,000	0	118,000	0	229,000	0	103,000	2,150,000
		1,499,247	199,923	0	116,886	0	222,456	0	92,798	2,131,310
		753	77	0	1,114	0	6,544	0	10,202	18,690
7600 当年	ウガンダニヤマブエ、ピセルカ小規模水力発電開 発計画調査(予備)	6,000	0	0	0	943,000	0	0	49,000	998,000
		5,524	0	0	0	943,000	0	0	47,426	995,950
		476	0	0	0	0	0	0	1,574	2,050
7700 当年	スーリア共和国ラハル・ライ・コガ・イナ・サハ水力発電所建設計画調 査	13,027,000	460,000	135,000	620,000	72,583,000	0	0	4,342,000	91,167,000
		13,026,717	409,969	0	620,000	72,503,000	0	0	4,327,338	90,887,024
		283	50,031	135,000	0	80,000	0	0	14,662	279,976
7800 当年	中国 中国工場(昆明磷鉱山溶性磷肥)近代化計画本格 調査	4,944,000	516,000	107,000	0	25,538,000	5,000	0	1,557,000	32,667,000
		4,913,000	516,000	107,000	0	25,538,000	0	0	1,553,700	32,627,700
		31,000	0	0	0	0	5,000	0	3,300	39,300
7900 当年	中国 中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画 本格調査	13,314,000	4,385,000	376,000	557,000	64,407,000	5,000	0	4,153,000	87,197,000
		13,293,874	3,842,793	376,000	557,000	64,198,000	0	0	4,109,587	86,377,254
		20,126	542,207	0	0	209,000	5,000	0	43,413	819,746
8000 当年	中国 中国工場(雲南クイヤ)近代化計画 本格調査	6,595,000	788,000	152,000	10,000	35,448,000	0	0	2,150,000	45,143,000
		6,595,000	640,000	146,000	10,000	35,448,000	0	0	2,141,950	44,980,950
		0	148,000	6,000	0	0	0	0	8,050	162,050
8100 当年	中国 中国工場(雲南化工)近代化計画調査	5,371,000	699,000	7,000	0	32,726,000	5,000	0	1,942,000	40,750,000
		5,355,000	554,000	5,000	0	32,726,000	0	0	1,932,000	40,572,000
		16,000	145,000	2,000	0	0	5,000	0	10,000	178,000
8200 当年	中国 中国工場(蚌埠天兔毛紡績)近代化計画(本格)	6,493,000	733,000	0	13,000	37,375,000	5,000	0	2,232,000	46,851,000
		6,096,000	334,000	0	13,000	37,375,000	0	0	2,190,900	46,008,900
		397,000	399,000	0	0	0	5,000	0	41,100	842,100
8300 当年	中国 中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査(本格)	5,147,000	735,000	70,000	10,000	28,695,000	5,000	0	1,734,000	36,396,000
		5,036,517	386,365	63,000	9,000	28,695,000	0	0	1,708,848	35,898,730
		110,483	348,635	7,000	1,000	0	5,000	0	25,152	497,270

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
8600	パキスタン	0	0	0	142,000	0	0	0	8,000	150,000
当年	パキスタン・イスラム共和国ムンダ多目的ダム計画調査(事前)(報告費)	0	0	0	142,000	0	0	0	7,100	149,100
		0	0	0	0	0	0	0	900	900
8700	ネパール	2,371,000	350,000	0	200,000	2,401,000	383,000	0	287,000	5,992,000
当年	ネパール ベリ・ババイ水力発電計画(予備)	2,370,442	345,790	0	22,439	2,401,000	348,120	0	263,924	5,751,715
		558	4,210	0	177,561	0	34,880	0	23,076	240,285
8900	アルゼンティン	9,398,000	496,000	0	200,000	7,682,000	482,000	0	914,000	19,172,000
当年	アルゼンティンIHIPASAM社活性化計画(予備)	9,372,875	494,408	0	22,500	7,676,000	414,692	0	889,085	18,869,560
		25,125	1,592	0	177,500	6,000	67,308	0	24,915	302,440
9000	カメルーン	11,581,000	1,400,000	0	200,000	13,313,000	498,000	0	1,350,000	28,342,000
当年	カメルーン共和国小水力発電による農村電化計画調査(事前調査)	11,580,913	1,397,944	0	74,085	13,312,000	448,024	0	1,332,943	28,145,909
		87	2,056	0	125,915	1,000	49,976	0	17,057	196,091
9100	ジンバブエ	6,441,000	286,000	0	200,000	2,737,000	435,000	0	506,000	10,605,000
当年	ジンバブエ中小企業振興計画(予備)	6,440,120	285,749	0	27,850	2,737,000	434,090	0	493,714	10,418,523
		880	251	0	172,150	0	910	0	12,286	186,477
9300	インドネシア	7,387,000	3,896,000	0	323,000	37,175,000	0	0	2,440,000	51,221,000
当年	インドネシアコナエハ水力発電計画調査	7,386,428	867,147	0	323,000	37,175,000	0	0	2,286,882	48,038,457
		572	3,028,853	0	0	0	0	0	153,118	3,182,543
9400	インド	0	0	0	4,930,000	10,936,000	300,000	0	809,000	16,975,000
当年	インドマハラシュトラ州揚水発電開発計画調査	0	0	0	4,930,000	10,936,000	229,053	0	804,753	16,899,806
		0	0	0	0	0	70,947	0	4,247	75,194
9700	オマーン	13,319,000	2,497,000	181,000	250,000	56,610,000	90,000	0	3,648,000	76,595,000
当年	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画	13,318,317	1,838,450	158,000	250,000	56,610,000	19,580	0	3,609,071	75,803,418
		683	658,550	23,000	0	0	70,420	0	38,929	791,582
9800	ネパール	6,870,000	1,439,000	672,000	73,000	26,467,000	10,000	0	1,777,000	37,308,000
当年	ネパール ベリ・ババイ水力発電計画調査	6,562,817	999,066	280,000	73,000	26,463,000	0	0	1,718,248	36,096,131
		307,183	439,934	392,000	0	4,000	10,000	0	58,752	1,211,869
10200	ジンバブエ	8,411,000	1,090,000	169,000	300,000	11,391,000	15,000	0	1,070,000	22,446,000
当年	ジンバブエ中小企業振興計画 本格調査	6,659,217	374,403	34,000	115,000	8,673,000	0	0	792,135	16,647,755
		1,751,783	715,597	135,000	185,000	2,718,000	15,000	0	277,865	5,798,245
10300	アルゼンティン	11,201,000	4,020,000	766,000	82,000	34,406,000	0	0	2,524,000	52,999,000
当年	アルゼンティンIHIPASAM社再活性化フィージビリティ調査	10,896,000	3,986,000	731,000	82,000	34,406,000	0	0	2,505,050	52,606,050
		305,000	34,000	35,000	0	0	0	0	18,950	392,950
10500	ナミビア	2,541,000	1,611,000	25,000	0	0	351,000	0	227,000	4,755,000
当年	ナミビアアップ1水力開発計画調査	2,540,650	1,169,469	22,610	0	0	344,792	0	197,514	4,275,035
		350	441,531	2,390	0	0	6,208	0	29,486	479,965

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
10600 当年	ラオス国太陽光発電地方電化計画（予備調査）	2,156,000	815,000	0	0	1,946,000	382,000	0	266,000	5,565,000
		2,136,898	458,899	0	0	1,946,000	357,192	0	241,615	5,140,604
		19,102	356,101	0	0	0	24,808	0	24,385	424,396
10700 当年	パキスタン ムンダ多目的ダム計画調査	0	0	4,550,000	285,000	27,435,000	0	0	1,614,000	33,884,000
		0	0	4,075,000	45,000	26,370,000	0	0	1,524,500	32,014,500
		0	0	475,000	240,000	1,065,000	0	0	89,500	1,869,500
10800 当年	カメルーン共和国小水力発電による農村電化計画 調査	12,460,000	2,820,000	0	56,000	16,034,000	10,000	9,000,000	2,020,000	42,400,000
		12,412,753	2,488,323	0	41,000	16,011,000	0	8,097,265	1,949,259	40,999,600
		47,247	331,677	0	15,000	23,000	10,000	902,735	70,741	1,400,400
10900 当年	モゴリ 工業開発計画（予備）	3,333,000	1,746,000	0	0	6,506,000	1,092,000	0	635,000	13,312,000
		3,282,683	1,109,540	0	0	6,449,000	765,715	0	574,600	12,181,538
		50,317	636,460	0	0	57,000	326,285	0	60,400	1,130,462
11000 当年	中国 金安橋水力発電開発計画調査（予備調査）	1,962,000	1,078,000	0	0	3,404,000	358,000	0	341,000	7,143,000
		1,917,061	457,778	0	0	3,400,000	321,226	0	300,345	6,396,410
		44,939	620,222	0	0	4,000	36,774	0	40,655	746,590
合計	技術	500,772,000	91,162,000	26,631,000	126,718,000	2,176,591,000	235,295,000	31,194,000	159,473,000	3,347,836,000
		490,428,444	67,706,060	19,857,091	114,021,201	2,156,360,000	94,851,662	28,060,867	148,418,213	3,119,703,538
		10,343,556	23,455,940	6,773,909	12,696,799	20,231,000	140,443,338	3,133,133	11,054,787	228,132,462

2. プロジェクト選定確認調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機贈送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
301 当年	エジプト 鉱工業プロジェクト選定確認調査（エジプト報告書作成）	0	0	0	27,000	0	0	0	2,000	29,000
		0	0	0	26,100	0	0	0	1,305	27,405
		0	0	0	900	0	0	0	695	1,595
501 当年	エジプト 鉱工業プロジェクト確認選定調査（省エネルギー 最適技術普及）計画	3,015,000	35,000	0	200,000	0	556,000	0	191,000	3,997,000
		3,014,892	34,783	0	28,900	0	555,026	0	178,125	3,811,726
		108	217	0	171,100	0	974	0	12,875	185,274
502 当年	モザンビーク 鉱工業プロジェクト選定確認調査	2,363,000	164,000	0	100,000	0	146,000	0	139,000	2,912,000
		2,362,975	163,703	0	51,520	0	145,730	0	127,948	2,851,876
		25	297	0	48,480	0	270	0	11,052	60,124
503 当年	インドネシア 鉱工業プロジェクト選定確認調査	394,000	166,000	0	0	0	0	0	28,000	588,000
		393,828	0	0	0	0	0	0	18,995	412,823
		172	166,000	0	0	0	0	0	9,005	175,177
504 当年	ドミニカ共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	6,793,000	721,000	0	200,000	0	1,093,000	0	441,000	9,248,000
		6,792,975	720,394	0	74,200	0	1,091,494	0	414,526	9,093,589
		25	606	0	125,800	0	1,506	0	26,474	154,411
505 当年	インド 鉱工業プロジェクト選定確認調査（インドアンダー州配電 網改良計画等）	5,280,000	639,000	0	100,000	0	1,120,000	0	357,000	7,496,000
		5,279,702	309,635	0	0	0	1,120,000	0	320,407	7,029,744
		298	329,365	0	100,000	0	0	0	36,593	466,256
506 当年	アフガニスタン 鉱工業プロジェクト選定確認調査（バミヤン、パルハ）	422,000	0	0	0	0	0	0	22,000	444,000
		421,433	0	0	0	0	0	0	20,350	441,783
		567	0	0	0	0	0	0	1,650	2,217
507 当年	カンボジア 鉱工業プロジェクト選定確認調査	293,000	0	0	0	0	0	0	15,000	308,000
		292,060	0	0	0	0	0	0	12,340	304,400
		940	0	0	0	0	0	0	2,660	3,600
508 当年	アルメニア 鉱工業プロジェクト選定確認調査（アルメニア民 間セクター開発計画）	6,280,000	416,000	0	0	0	120,000	0	341,000	7,157,000
		6,272,346	215,077	0	0	0	105,386	0	324,558	6,917,367
		7,654	200,923	0	0	0	14,614	0	16,442	239,633
509 当年	ラオス 鉱工業プロジェクト選定確認調査（ラオス）	151,000	0	0	0	0	0	0	8,000	159,000
		150,270	0	0	0	0	0	0	7,410	157,680
		730	0	0	0	0	0	0	590	1,320
合計	PF	24,991,000	2,141,000	0	627,000	0	3,035,000	0	1,544,000	32,338,000
		24,980,481	1,443,592	0	180,720	0	3,017,636	0	1,425,964	31,048,393
		10,519	697,408	0	446,280	0	17,364	0	118,036	1,289,607

3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
101 当年	ポーランド	4,207,000	540,000	0	200,000	0	54,000	0	251,000	5,252,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（ポーランド中 小企業振興）	4,206,953	527,909	0	44,400	0	53,880	0	227,930	5,061,072
		47	12,091	0	155,600	0	120	0	23,070	190,928
102 当年	韓国	834,000	107,000	0	200,000	0	862,000	0	101,000	2,104,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（要素技術移転 調査）	808,690	106,169	0	23,000	0	646,015	0	77,679	1,661,553
		25,310	831	0	177,000	0	215,985	0	23,321	442,447
103 当年	韓国	3,147,000	188,000	0	200,000	0	502,000	0	202,000	4,239,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（製鉄所建設計 画）	3,146,568	187,958	0	18,640	0	501,694	0	187,560	4,042,420
		432	42	0	181,360	0	306	0	14,440	196,580
104 当年	フィリピン	7,224,000	275,000	0	100,000	3,482,000	522,000	0	582,000	12,185,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（旧HIPASAM 社活性化計画等）	7,223,113	274,658	0	70,000	3,481,000	521,356	0	568,621	12,138,748
		887	342	0	30,000	1,000	644	0	13,379	46,252
105 当年	インドネシア	3,068,000	441,000	0	100,000	0	97,000	0	186,000	3,892,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（デザイン振興 開発計画等）	3,067,515	400,087	0	36,600	0	96,180	0	164,544	3,764,926
		485	40,913	0	63,400	0	820	0	21,456	127,074
106 当年	ジャバア	7,963,000	207,000	0	200,000	0	250,000	0	431,000	9,051,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（中小企業振興 計画）	7,955,760	192,576	0	48,900	0	249,294	0	416,369	8,862,899
		7,240	14,424	0	151,100	0	706	0	14,631	188,101
107 当年	カンボジア	5,973,000	460,000	0	200,000	0	154,000	0	340,000	7,127,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（ニヤマンエビ セルカ小規模水力発電開発計画）	5,972,515	444,157	0	91,850	0	153,645	0	321,913	6,984,080
		485	15,843	0	108,150	0	355	0	18,087	142,920
108 当年	中国	2,813,000	662,000	0	34,000	9,075,000	358,000	0	648,000	13,590,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（金安橋水力発 電開発計画）	2,812,561	656,289	0	34,000	9,075,000	350,992	0	641,469	13,570,311
		439	5,711	0	0	0	7,008	0	6,531	19,689
109 当年	インドネシア	1,150,000	163,000	0	100,000	0	1,337,000	0	138,000	2,888,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（中小企業振興 計画）	1,149,242	161,619	0	0	0	910,786	0	108,940	2,330,587
		758	1,381	0	100,000	0	426,214	0	29,060	557,413
110 当年	中南米地域	0	0	0	0	0	5,893,000	0	295,000	6,188,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（在外プロ形・ 中南米中小企業振興）	0	0	0	0	0	5,885,610	0	294,281	6,179,891
		0	0	0	0	0	7,390	0	719	8,109
111 当年	ポーランド	2,807,000	357,000	0	200,000	4,862,000	351,000	0	430,000	9,007,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（バリ・ババイ 水力発電計画調査）	2,806,677	353,288	0	50,000	4,857,000	344,792	0	417,074	8,828,831
		323	3,712	0	150,000	5,000	6,208	0	12,926	178,169
112 当年	韓国	2,663,000	312,000	0	100,000	0	0	0	154,000	3,229,000
	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（タイ・フィリ ピン統計手法）	2,662,835	306,726	0	0	0	0	0	140,661	3,110,222
		165	5,274	0	100,000	0	0	0	13,339	118,778

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
113 当年	モリ モンゴル国鉱工業プロジェクト形成基礎調査(再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査)	1,904,000	216,000	0	200,000	3,587,000	289,000	0	311,000	6,507,000
		1,903,464	194,725	0	70,967	3,582,000	288,360	0	299,473	6,338,989
		536	21,275	0	129,033	5,000	640	0	11,527	168,011
114 当年	ラオ 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(ラオス太陽光発電地方電化計画調査)	2,377,000	335,000	0	200,000	4,903,000	0	0	392,000	8,207,000
		2,350,723	333,340	0	87,125	4,902,000	0	0	380,718	8,053,906
		26,277	1,660	0	112,875	1,000	0	0	11,282	153,094
115 当年	区分不能(大洋州) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(在外プロ形) 再生可能エネルギー関連開発調査	0	0	0	0	0	43,937,000	0	2,198,000	46,135,000
		0	0	0	0	0	43,378,734	0	2,168,937	45,547,671
		0	0	0	0	0	558,266	0	29,063	587,329
116 当年	マレー 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(在外プロ形・マレーシア標野産業育成計画)	0	0	0	0	0	5,192,000	0	260,000	5,452,000
		0	0	0	0	0	5,172,096	0	258,605	5,430,701
		0	0	0	0	0	19,904	0	1,395	21,299
117 当年	タイ 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(タイ ヒ素汚染地域環境改善計画)	2,687,000	641,000	0	0	3,668,000	318,000	0	367,000	7,681,000
		2,680,048	251,373	0	0	3,668,000	50,900	0	323,412	6,973,733
		6,952	389,627	0	0	0	267,100	0	43,588	707,267
118 当年	コロンビア 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(コロンビア市産業廃棄物処理施設改善計画)	6,361,000	639,000	0	0	864,000	350,000	0	412,000	8,626,000
		6,311,229	400,240	0	0	864,000	344,792	0	390,027	8,310,288
		49,771	238,760	0	0	0	5,208	0	21,973	315,712
119 当年	中国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(中国工場近代化計画)	1,085,000	230,000	0	0	378,000	0	0	85,000	1,778,000
		1,084,056	151,145	0	0	378,000	0	0	76,485	1,689,686
		944	78,855	0	0	0	0	0	8,515	88,314
120 当年	インド 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(インドラプラッシュ州配電網改善計画)	4,823,000	367,000	0	0	0	1,678,000	0	344,000	7,212,000
		4,610,280	254,567	0	0	0	845,758	0	266,277	5,976,882
		212,720	112,433	0	0	0	832,242	0	77,723	1,235,118
121 当年	アメリカ 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(アマテイトラン地熱開発)	4,632,000	529,000	0	0	5,377,000	44,000	0	530,000	11,112,000
		4,390,995	454,066	0	0	4,993,000	25,380	0	487,898	10,351,339
		241,005	74,934	0	0	384,000	18,620	0	42,102	760,661
122 当年	エジプト 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(エジプト産業公害対策)	9,644,000	1,948,000	0	0	9,651,000	398,000	0	1,083,000	22,724,000
		9,556,306	452,031	0	0	8,785,000	397,333	0	950,683	20,141,353
		87,694	1,495,969	0	0	866,000	667	0	132,317	2,582,647
123 当年	グватマ プロジェクト形成基礎調査(グватマドゥル中流ドゥル第3、第4連係水力発電所計画調査)	3,513,000	601,000	0	0	6,848,000	379,000	0	568,000	11,909,000
		3,512,194	269,397	0	0	5,858,000	350,992	0	494,344	10,484,927
		806	331,603	0	0	990,000	28,008	0	73,656	1,424,073
201 当年	中国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査(中国石炭液化第2次)	0	0	0	200,000	0	0	0	10,000	210,000
		0	0	0	22,000	0	0	0	1,100	23,100
		0	0	0	178,000	0	0	0	8,900	186,900

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
		78,875,000	9,218,000	0	2,234,000	52,695,000	62,965,000	0	10,318,000	216,305,000
合計	P形	78,211,724	6,372,320	0	597,482	50,443,000	60,568,589	0	9,665,000	205,858,115
		663,276	2,845,680	0	1,636,518	2,252,000	2,396,411	0	653,000	10,446,885

4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
1300 当年	グ仁松 ハノイハイテクパーク計画M/P及びD/S調査 (本格)	22,055,000	4,887,000	2,526,000	9,211,000	196,151,000	1,391,000	0	11,812,000	248,033,000
		20,491,696	4,177,341	873,000	9,211,000	196,115,000	857,373	0	11,566,666	243,292,076
		1,563,304	709,659	1,653,000	0	36,000	533,627	0	245,334	4,740,924
1800 当年	中国 中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係 るD/S調査(事前)	1,164,000	104,000	0	0	324,000	33,000	0	83,000	1,708,000
		1,163,977	50,446	0	0	270,000	11,000	0	70,562	1,565,985
		23	53,554	0	0	54,000	22,000	0	12,438	142,015
2900 当年	タイ タイ王国石炭探査・評価調査(予備)	8,148,000	966,000	91,000	4,265,000	47,443,000	454,000	0	3,070,000	64,437,000
		8,147,220	911,383	91,000	4,265,000	47,443,000	399,659	0	3,059,010	64,316,272
		780	54,617	0	0	0	54,341	0	10,990	120,728
3400 当年	ナミビア ナミビア共和国全国電力開発計画(本格)	25,473,000	6,193,000	396,000	605,000	76,297,000	0	0	5,449,000	114,413,000
		24,289,000	989,000	396,000	605,000	76,297,000	0	0	5,128,800	107,704,800
		1,184,000	5,204,000	0	0	0	0	0	320,200	6,708,200
4500 当年	マレーシア マレーシア・サバ州石炭探査・評価計画調査(本 格)	18,621,000	7,886,000	480,000	129,000	68,833,000	69,000	6,900,000	5,147,000	108,065,000
		18,251,217	6,319,436	480,000	129,000	68,287,000	68,660	2,929,695	4,819,172	101,284,180
		369,783	1,566,564	0	0	546,000	340	3,970,305	327,828	6,780,820
4900 当年	中国 神府東勝地区水資源総合開発調査(事前)	2,296,000	552,000	0	64,000	7,319,000	0	0	512,000	10,743,000
		2,295,916	204,427	0	64,000	7,317,000	0	0	488,361	10,369,704
		84	347,573	0	0	2,000	0	0	23,639	373,296
7000 当年	中国 中国神府東勝地区水資源総合開発調査(本格)	4,289,000	1,043,000	2,380,000	39,000	19,539,000	0	8,000,000	1,766,000	37,056,000
		4,288,138	804,600	2,318,000	39,000	19,538,000	0	8,000,000	1,748,640	36,736,378
		862	238,400	62,000	0	1,000	0	0	17,360	319,622
9200 当年	中国 中国直接液化事業の経済性に係るD/S調査(本 格)	7,854,000	2,068,000	0	42,000	68,616,000	50,000	0	3,932,000	82,562,000
		7,853,897	1,619,489	0	42,000	68,616,000	0	0	3,905,384	82,036,770
		103	448,511	0	0	0	50,000	0	26,616	525,230
合計	大規	89,900,000	23,699,000	5,873,000	14,355,000	484,522,000	1,997,000	14,900,000	31,771,000	667,017,000
		86,781,061	15,076,122	4,158,000	14,355,000	483,883,000	1,336,692	10,929,695	30,786,595	647,306,165
		3,118,939	8,622,878	1,715,000	0	639,000	660,308	3,970,305	984,405	19,710,835

5. フォローアップ調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
5000 当年	区分不能(大洋州)	5,222,000	381,000	0	173,000	0	0	0	289,000	6,065,000
	鉱工業フォローアップ調査(太陽光発電普及・促進計画調査)	5,221,610	380,085	0	172,630	0	0	0	282,351	6,056,676
		390	915	0	370	0	0	0	6,649	8,324
6000 当年	同	2,065,000	64,000	0	0	1,911,000	0	0	203,000	4,243,000
	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(トルコエネルギー利用合理化計画)	2,064,480	63,312	0	0	1,909,000	0	0	201,426	4,238,218
		520	688	0	0	2,000	0	0	1,574	4,782
6600 当年	区分不能(世界)	6,632,000	222,000	0	1,229,000	42,057,000	248,000	0	2,520,000	52,908,000
	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	6,584,347	209,139	0	1,229,000	42,057,000	50,205	0	2,501,097	52,630,788
		47,653	12,861	0	0	0	197,795	0	18,903	277,212
10000 当年	ポーランド	5,613,000	3,962,000	0	0	15,858,000	525,000	0	1,299,000	27,257,000
	ポーランド国国有企業リストラチャリング計画 FU調査	5,315,090	3,382,749	0	0	15,857,000	321,226	0	1,243,059	26,119,124
		297,910	579,251	0	0	1,000	203,774	0	55,941	1,137,876
10400 当年	キルギス共和国	9,808,000	4,810,000	1,589,000	0	19,256,000	0	0	1,774,000	37,237,000
	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(キルギス工業開発マスタープラン)	8,856,900	440,841	80,000	0	18,181,000	0	0	1,377,937	28,936,678
		951,100	4,369,159	1,509,000	0	1,075,000	0	0	396,063	8,300,322
合計	FU	29,340,000	9,439,000	1,589,000	1,402,000	79,082,000	773,000	0	6,085,000	127,710,000
		28,042,427	4,476,126	80,000	1,401,630	78,004,000	371,431	0	5,605,870	117,981,484
		1,297,573	4,962,874	1,509,000	370	1,078,000	401,569	0	479,130	9,728,516

6. 大型技術協力事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
5400 当年	シテ	37,714,000	3,232,000	5,388,000	626,000	86,366,000	289,000	193,244,000	16,345,000	343,204,000
	シリア・アラブ共和国太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査(本格)	37,442,411	2,209,465	5,387,415	600,000	86,366,000	21,700	192,034,319	16,197,550	340,258,860
		271,589	1,022,535	585	26,000	0	267,300	1,209,681	147,450	2,945,140
合計	大型	37,714,000	3,232,000	5,388,000	626,000	86,366,000	289,000	193,244,000	16,345,000	343,204,000
		37,442,411	2,209,465	5,387,415	600,000	86,366,000	21,700	192,034,319	16,197,550	340,258,860
		271,589	1,022,535	585	26,000	0	267,300	1,209,681	147,450	2,945,140

7. アジア工業化総合調査事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
1100 当年	イドネシア 工業分野振興開発計画(裾野産業)調査(本格)	0	0	0	0	0	96,000	0	5,000	101,000
		0	0	0	0	0	95,470	0	4,774	100,244
		0	0	0	0	0	530	0	226	756
1400 当年	ケニア 工業標準化 計量・検査 品質管理マスタープラン調査(本格)	22,717,000	2,816,000	517,000	6,599,000	121,229,000	100,000	0	7,700,000	161,678,000
		22,191,328	1,708,349	517,000	6,548,000	121,229,000	73,426	0	7,612,659	159,879,762
		525,672	1,107,651	0	51,000	0	26,574	0	87,341	1,798,238
8800 当年	イドネシア デザイン振興計画 事前調査	2,045,000	231,000	0	150,000	0	139,000	0	129,000	2,694,000
		2,044,508	124,577	0	12,000	0	135,260	0	100,869	2,417,214
		492	106,423	0	138,000	0	3,740	0	28,131	276,786
10100 当年	イドネシア インドネシアデザイン振興計画本格調査	2,945,000	644,000	114,000	100,000	12,882,000	10,000	0	836,000	17,531,000
		0	0	0	67,000	6,867,000	0	0	346,700	7,280,700
		2,945,000	644,000	114,000	33,000	6,015,000	10,000	0	489,300	10,250,300
合計	アジア	27,707,000	3,691,000	631,000	6,849,000	134,111,000	345,000	0	8,670,000	182,004,000
		24,235,836	1,832,926	517,000	6,627,000	128,096,000	304,156	0	8,065,002	169,677,920
		3,471,164	1,858,074	114,000	222,000	6,015,000	40,844	0	604,998	12,326,080

8. 市場経済化移行支援調査事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
3800 当年	キルギス共和国 キルギス鉱業振興マスタープラン (予備)	4,176,000	1,287,000	0	0	2,307,000	3,000	0	390,000	8,163,000
		4,175,530	1,286,274	0	0	2,307,000	2,000	0	384,389	8,155,193
		470	726	0	0	0	1,000	0	5,611	7,807
4800 当年	ボラト 国有企業リストラクチャリング計画調査 (本格)	0	0	0	0	0	160,000	0	8,000	168,000
		0	0	0	0	0	157,400	0	7,870	165,270
		0	0	0	0	0	2,600	0	130	2,730
5900 当年	タリク 機械産業育成マスタープラン (予備)	10,850,000	537,000	0	100,000	6,401,000	330,000	0	912,000	19,130,000
		10,849,516	444,836	0	0	6,400,000	319,992	0	892,486	18,906,830
		484	92,164	0	100,000	1,000	10,008	0	19,514	223,170
6800 当年	キルギス共和国 キルギス共和国鉱業振興マスタープラン調査 (事前)	6,564,000	842,000	0	99,000	2,222,000	0	0	488,000	10,215,000
		6,563,585	841,933	0	98,410	2,221,000	0	0	482,142	10,207,070
		415	67	0	590	1,000	0	0	5,858	7,930
7200 当年	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ ボスニア・ヘルツェゴヴィナパルプ製紙工場復興 計画 予備調査	6,986,000	720,000	0	200,000	0	2,058,000	0	499,000	10,463,000
		6,578,079	719,456	0	0	0	2,007,764	0	448,971	9,754,270
		407,921	544	0	200,000	0	50,236	0	50,029	708,730
8400 当年	タリク カザフスタン機械産業育成マスタープラン調査 (本格)	33,464,000	16,283,000	890,000	141,000	122,197,000	10,000	0	8,650,000	181,635,000
		29,530,328	16,242,434	590,000	141,000	120,963,000	0	0	8,372,642	175,839,404
		3,933,672	40,566	300,000	0	1,234,000	10,000	0	277,358	5,795,596
8500 当年	キルギス共和国 キルギス鉱業振興マスタープラン	12,236,000	14,085,000	1,557,000	584,000	57,947,000	0	3,076,000	4,476,000	93,961,000
		12,112,000	13,563,000	1,505,017	584,000	56,641,000	0	3,075,600	4,374,031	91,854,648
		124,000	522,000	51,983	0	1,306,000	0	400	101,969	2,106,352
9600 当年	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ ボスニア・ヘルツェゴヴィナパルプ製紙工場復興 計画 1次本格調査	16,507,000	3,499,000	337,000	0	58,266,000	350,000	0	3,949,000	82,908,000
		15,347,613	3,410,907	147,000	0	57,338,000	233,738	0	3,822,319	80,299,577
		1,159,387	88,093	190,000	0	928,000	116,262	0	126,681	2,608,423
合計	市場	90,783,000	37,253,000	2,784,000	1,124,000	249,340,000	2,911,000	3,076,000	19,372,000	406,643,000
		85,156,651	36,508,840	2,242,017	823,410	245,870,000	2,720,894	3,075,600	18,784,850	395,182,262
		5,626,349	744,160	541,983	300,590	3,470,000	190,106	400	587,150	11,460,738

9. 環境対策調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
2400 当年	中国	12,876,000	1,914,000	2,017,000	2,438,000	66,661,000	300,000	0	4,312,000	90,518,000
	中国徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査(本格)	12,583,120	1,374,611	1,929,000	1,887,000	66,103,000	68,352	0	4,196,426	88,141,509
		292,880	539,389	88,000	551,000	558,000	231,648	0	115,574	2,376,491
3000 当年	ブラジル	20,709,000	6,183,000	245,000	4,796,000	86,599,000	400,000	0	5,947,000	124,879,000
	ブラジル国サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画調査(本格)	20,500,817	5,363,645	245,000	4,796,000	85,985,000	207,283	0	5,854,241	122,951,986
		208,183	819,355	0	0	614,000	192,717	0	92,759	1,927,014
3100 当年	ブラジル	5,465,000	2,082,000	374,000	3,465,000	18,196,000	510,000	0	1,505,000	31,597,000
	石炭火力発電所環境評価調査(本格)	5,459,197	913,040	150,000	3,465,000	18,196,000	213,200	0	1,418,637	29,815,074
		5,803	1,168,960	224,000	0	0	296,800	0	86,363	1,781,926
3300 当年	ボツワナ	0	0	0	89,000	0	0	0	5,000	94,000
	ボツワナ国ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査(事前)	0	0	0	88,500	0	0	0	4,425	92,925
		0	0	0	500	0	0	0	575	1,075
4000 当年	イラン	14,193,000	3,477,000	13,769,000	0	50,628,000	0	132,600,000	10,735,000	225,402,000
	イラン国火力発電所環境影響評価調査(本格)	14,192,070	2,927,000	13,209,891	0	50,255,000	0	132,583,100	10,658,185	223,825,246
		930	550,000	559,109	0	373,000	0	16,900	76,815	1,576,754
4300 当年	ハンガリー	4,131,000	359,000	39,000	2,667,000	3,449,000	750,000	0	571,000	11,966,000
	ハンガリー国ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画調査(本格)	4,047,938	351,241	0	2,667,000	3,449,000	168,612	0	533,443	11,217,234
		83,062	7,759	39,000	0	0	581,388	0	37,557	748,766
5200 当年	ポーランド	28,239,000	11,548,000	3,048,000	2,187,000	127,072,000	0	33,240,000	10,267,000	215,601,000
	ポーランド省エネルギー計画マスタープラン本格調査	27,141,970	10,429,708	3,048,000	2,187,000	123,935,000	0	0	8,336,980	175,078,658
		1,097,030	1,118,292	0	0	3,137,000	0	33,240,000	1,930,020	40,522,342
5300 当年	スウェーデン	5,580,000	298,000	0	650,000	3,300,000	307,000	0	507,000	10,642,000
	スウェーデン産業廃棄物リサイクル計画(事前)	5,579,536	290,343	0	574,000	3,300,000	298,794	0	489,454	10,532,127
		464	7,657	0	76,000	0	8,206	0	17,546	109,873
5800 当年	マレーシア	0	0	0	67,000	0	0	0	4,000	71,000
	マレーシア国省エネルギー促進計画調査(事前)	0	0	0	66,900	0	0	0	3,345	70,245
		0	0	0	100	0	0	0	655	755
6300 当年	マレーシア	4,614,000	790,000	2,133,000	40,000	17,417,000	0	54,600,000	3,980,000	83,574,000
	マレーシア省エネルギー促進計画調査(本格)	4,566,317	640,832	1,039,017	40,000	17,417,000	0	54,600,000	3,914,512	82,217,678
		47,683	149,168	1,093,983	0	0	0	0	65,488	1,356,322
6500 当年	ボツワナ	19,509,000	8,468,000	3,812,000	270,000	97,066,000	0	4,000,000	6,657,000	139,782,000
	ボツワナ国ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査(本格)	19,502,138	7,755,037	3,812,000	270,000	96,721,000	0	3,942,000	6,599,362	138,601,537
		6,862	712,963	0	0	345,000	0	58,000	57,638	1,180,463
7100 当年	チュニジア	17,947,000	4,151,000	222,000	981,000	60,173,000	5,000	0	4,175,000	87,654,000
	チュニジア産業廃棄物リサイクル計画 本格調査	17,946,717	3,839,770	135,000	981,000	59,291,000	0	0	4,109,029	86,302,516
		283	311,230	87,000	0	882,000	5,000	0	65,971	1,351,484

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
		133,263,000	39,270,000	25,659,000	17,650,000	530,561,000	2,272,000	224,440,000	48,665,000	1,021,780,000
合計	環境	131,519,820	33,885,227	23,567,908	17,022,400	524,652,000	956,241	191,125,100	46,118,039	968,846,735
		1,743,180	5,384,773	2,091,092	627,600	5,909,000	1,315,759	33,314,900	2,546,961	52,933,265

10. アフターケア調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
3900	対・ソク	0	0	0	0	0	53,000	0	3,000	56,000
当年	工業分野（対産業）振興開発計画77A-17調査（本格）	0	0	0	0	0	52,423	0	2,621	55,044
		0	0	0	0	0	577	0	379	956
合計	AC	0	0	0	0	0	53,000	0	3,000	56,000
		0	0	0	0	0	52,423	0	2,621	55,044
		0	0	0	0	0	577	0	379	956

11. 環境評価委員会

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
9500 当年	727地域 環境評価調査（鉱工業分野）	2,633,000	820,000	0	400,000	8,213,000	752,000	0	642,000	13,460,000
		2,632,818	323,276	0	0	8,213,000	531,902	0	568,732	12,269,728
		182	496,724	0	400,000	0	220,098	0	73,268	1,190,272
合計	環評	2,633,000	820,000	0	400,000	8,213,000	752,000	0	642,000	13,460,000
		2,632,818	323,276	0	0	8,213,000	531,902	0	568,732	12,269,728
		182	496,724	0	400,000	0	220,098	0	73,268	1,190,272

12. 貿易投資円滑化協力調査事業費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税計	合計
9900 財 当年	タイ生産統計開発計画事前調査	2,664,000	760,000	0	0	7,006,000	0	0	523,000	10,953,000
		2,546,106	487,030	0	0	7,002,000	0	0	497,636	10,532,772
		117,894	272,970	0	0	4,000	0	0	25,364	420,228
合計	貿易	2,664,000	760,000	0	0	7,006,000	0	0	523,000	10,953,000
		2,546,106	487,030	0	0	7,002,000	0	0	497,636	10,532,772
		117,894	272,970	0	0	4,000	0	0	25,364	420,228
合計		1,018,642,000	220,685,000	68,555,000	171,985,000	3,808,487,000	310,687,000	466,854,000	303,411,000	6,369,306,000
		991,977,779	170,320,984	55,809,431	155,628,843	3,768,889,000	164,733,326	425,225,581	286,136,072	6,018,721,016
		26,664,221	50,364,016	12,745,569	16,356,157	39,598,000	145,953,674	41,628,419	17,274,928	350,584,984

IV. 平成9年度実績調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表

新規継続の別	調査の種類	調査の形態	現地調査期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)
継	1 ポーランド共和国	○	5.9.18~9.5.27	
継	(1) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 メキシコ各案	○	1.9.4.26~9.5.15	
継	(2) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		((社) 日本鉄鋼連盟)
継	1 オマーン	○	6.9.6.20~9.6.29	
継	(3) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		((株) 環境工学コンサルタント)
継	1 アルゼンチン共和国	○	6.9.7.16~9.7.31	
継	(4) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 インドネシア共和国	○	6.9.8.25~9.9.4	
継	(5) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 ジンバブエ共和国	○	5.9.8.25~9.9.5	
継	(6) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 クガング共和国	○	4.9.8.2~9.8.16	((財) 電力中央研究所)
継	(7) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 中華人民共和国	○	7.9.8.25~9.9.5	(東電設計 (株))
継	(8) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		((株) 建設企画コンサルタント)
継	1 モンゴル	○	4.9.12.14~9.12.19	
継	(9) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 中南米	○		
継	(10) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 ネパール王国	○	5.9.9.21~9.10.2	
継	(11) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 タイ王国	○	6.9.9.15~9.9.25	
継	(12) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 モンゴル	○	5.9.12.8~9.12.17	(東電設計 (株))
継	(13) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		(アロクティン・フジナル (株))
継	1 ラオス人民民主共和国	○	5.9.11.15~9.11.29	(ダイヤリサーチマターテック)
継	(14) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		(東熱テクノロジ (株))
継	1 豪州・英国	○		
継	(15) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 マレーシア	○		
継	(16) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 タイ王国	○	6.10.2.22~10.3.3	(三菱マテリアル (株))
継	(17) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		(三菱マテリアル資源開発 (株))
継	1 ロンビア共和国	○	7.10.2.24~10.3.7	
継	(18) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 中華人民共和国	○	5.9.12.10~9.12.14	
継	(19) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 インド	○	7.10.3.15~10.3.25	
継	(20) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		
継	1 グアテマラ共和国	○	6.10.3.17~10.3.27	(三菱マテリアル資源開発 (株))
継	(21) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		((財) 新エネルギー財団)
継	1 エジプト・アラブ共和国	○	9.10.3.7~10.3.26	(コスモ石油 (株))
継	(22) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		((株) 国際開発アソシエーツ)
継	1 ヴィエトナム社会主義共和国	○	7.10.3.8~10.3.19	((株) 建設企画コンサルタント)
継	(23) 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	○		((株) 片平エンジニアリング・インターナショナル)
継	2 中華人民共和国	○		
継	1 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (報告書作成)	○		
継	3 エジプト・アラブ共和国	○		
継	1 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	○		
継	4 区分不能	○		
継	調査事業の企画・管理のための付帯業務	○		
継	5 エジプト・アラブ共和国	○	3.9.6.13~9.6.23	((社) 海外コンサルティング企業協会)
継	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査	○		
継	5 モンゴル	○	7.9.6.16~9.6.21	
継	(2) 鉱工業プロジェクト選定確認調査	○		
継	5 インドネシア共和国	○	1.9.6.8~9.6.14	
継	(3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)	○		

新 規	調査の種類	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)	調査の種類		現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)
				予 備 の 調 査	事 前 調 査		
	5 ポスニア・ヘルツェゴビナ					7 9.6.23~9.7.5	
	(4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査					6 10.1.15~10.1.29	
	5 インド						
	(5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査						
	6 ヴェトナム社会主義共和国・マレーシア					1 10.1.18~10.1.26	
	(6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)						
	7 アフリカ共和国					1 10.2.1~10.2.4	
	(7) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)						
	8 アルメニア共和国					6 10.2.21~10.3.1	
	(8) 鉱工業プロジェクト選定確認調査						
	9 ラオス人民主義共和国					1 10.3.20~10.3.22	
	(9) 鉱工業プロジェクト選定確認調査						
	6 区分不能						
	調査団収束後資料整備業務						
	7 インドネシア共和国					4 (9.6.23~9.7.1)	大阪ガス (株)
	都市ガス網開発計画調査						(財) 日本エネルギー経済研究所
	8 インドネシア共和国					5 9.7.28~9.8.8	内外エンジニアリング (株)
	コナエハ水力発電計画調査						(株) ニューシエック
	9 インドネシア共和国					26 9.6.1~9.7.30	(株) ニュージェック
	クワイ2水力発電開発計画調査					9.9.1~9.10.5	
						9.12.1~9.12.9	
						10.3.2~10.3.16	
						(10.3.2~10.3.16)	
	10 インドネシア共和国						ユニコインターナショナル (株)
	セラミック原料開発計画調査						
	11 インドネシア共和国						(株) 日本総合研究所
	工業分野振興開発計画 (裾野産業) 調査						
	12 ヴィエトナム社会主義共和国					41 9.6.22~9.6.28	新日本製鐵 (株)
	鉄鋼産業振興マスタープラン調査					9.8.10~9.9.13	
						9.10.5~9.10.16	
						(9.6.22~9.6.28)	
						(10.1.11~10.1.17)	
	13 ヴィエトナム社会主義共和国					31 9.7.15~9.9.12	日本工営 (株)
	ハノイハイテクパーク計画MP及び					10.2.5~10.2.19	(財) 日本立地センター
	ワイジービリティ調査					(9.7.22, 10.2.7)	(株) パシフィックコンサルタンツ
						(10.2.9~10.2.10)	
						(10.2.13~10.2.16)	
	14 ヴィエトナム社会主義共和国					37 9.5.18~9.7.2	ユニコインターナショナル (株)
	工業標準化 計量・検査 品質管理MP					9.8.19~9.8.30	
						(9.12.1~9.12.10)	
	15 中華人民共和国					11 9.5.15~9.6.13	ユニコインターナショナル (株)
	工場 (太原工具) 近代化計画					(9.10.6~9.10.18)	
	16 中華人民共和国					6 (9.7.28~9.8.11)	(財) 素材センター
	工場 (太原重機) 近代化計画						
	17 中華人民共和国					5 (9.7.20~9.8.2)	(株) サイエス
	工場 (宝通ビル・アルコール) 近代化計画						
	18 中華人民共和国					5 9.10.12~9.10.14	
	炭直接液化事業の経営性に係るF/S調査						
	19 中華人民共和国					9 9.5.22~9.5.30	電源開発 (株)
	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査					9.7.18~9.8.1	(株) アイ・エヌ・エー
						(9.11.5~9.11.19)	
	20 中華人民共和国					7 (9.7.28~9.8.8)	三菱化学エンジニアリング (株)
	工場 (太原化学工業一有機化工) 近代化計画						
	21 中華人民共和国					6 (9.7.28~9.8.8)	三菱化学エンジニアリング (株)
	工場 (太原化学工業一化学) 近代化計画						
	22 中華人民共和国					6 (9.7.24~9.8.6)	富士テクノサーベイ (株)
	工場 (宝通北方照明電話) 近代化計画						
	23 中華人民共和国					19 9.6.8~9.6.25	(財) 素材センター
	工場 (宝通機械工業セクター) 近代化計画					(9.9.8~9.9.19)	

新 規	調査の種類	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)	調査の種類	
				予備 調査	本 格 調査
24	中華人民共和国 密雲銅鉱山廃水処理計画詳細設計調査	9.5.29~9.11.11 10.1.12~10.1.17 (10.2.16~10.2.21)	千代田アイエス・アール・エフ7 (株) 千代田化工建設 (株) (千代田アイエス・アール・エフ7 (株)) (千代田計装 (株)) (株) サイエス	30	○
25	チュニジア共和国 機械・電気産業生産性向上計画	9.9.13~9.10.12 9.11.9~9.11.30 (9.6.10~9.6.29) (9.11.9~9.11.30) (10.2.7~10.2.15)		37	○
26	フィリピン共和国 送電施設運営管理移管計画	9.9.7.2~9.8.15 9.10.1~9.10.30 10.1.19~10.1.30 (9.10.1~9.10.30) (10.1.19~10.1.30)	東電設計 (株)	16	○
27	パングラダシユ人民共和国 ジュートバルブ工場建設計画				○
28	サウジアラビア王国 橋梁強化計画 (消費者保護)	9.6.5~9.7.4 9.9.11~9.10.7 10.2.12~10.2.20 (9.6.8~9.6.9) (9.9.13) (10.2.15~10.2.17)	(財) 日本電気用品試験所 富士テクノノサーベイ (株)	25	○
29	タイ王国 石炭探査・評価調査	9.6.1~9.7.4 9.8.18~9.8.24 9.10.19~9.10.30 (9.10.19~9.10.30)	三菱マテリアル (株)	14	○
30	ブラジル連邦共和国 サンタカタリーナ州南部石炭鉱復旧計画	9.6.25~9.7.7 9.7.21~9.8.4 9.10.4~9.10.31 9.12.8~9.12.24 10.1.31~10.2.13 (9.10.5~9.10.7) (10.1.31~10.2.13)	三菱マテリアル (株) 千代田アイエス・アール・エフ7 (株)	22	○
31	ブラジル連邦共和国 石炭火力発電所環境評価調査	9.7.7~9.7.19)	(株) 数理計画 東電環境エンジニアリング (株) ユニコインターナショナル (株)	5	○
32	メキシコ合衆国 サボテンクインディングス トリー振興開発計画				○
33	ボリビア共和国 ボドロ山麓山域汚染評価調査 (報告書作成)				○
34	ナミビア共和国 全国電力開発計画	9.7.1~9.11.29 10.2.10~10.3.11 (9.7.1~9.11.29) (10.2.10~10.3.11)	(株) EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	22	○
35	ケニア共和国 グラントドウォールズ水力発電計画	9.6.10~9.6.24 10.1.18~10.2.7 (10.1.18~10.2.5)	日本工営 (株)	9	○
36	トルコ共和国 チヨルフ・ペルタ水力発電開発計画	9.10.1~9.10.15)	電源開発 (株)	7	○
37	エジプト共和国 薄板生産工場建設計画 (フェーズ2)	9.5.8~9.5.22 9.6.8~9.6.25 9.8.22~9.9.6 (9.11.14~9.11.21)	日本鋼管 (株)	34	○
38	キルギス共和国 鉱業振興マスタープラン	9.6.30~9.7.12	(住) 鉦コンサルタンツ (株)	5	○
39	スリ・ランカ民主社会主義共和国 工業分野 (メッキ産業) 環境開発計画アタナーアア調査				○
40	イラン 火力発電所環境影響評価調査	10.1.8~10.3.8	(株) 数理計画 東電環境エンジニアリング (株)	10	○

新規 業種 の別	調査の種類	現地調査 期間 (報告書説明)	調査契約者名 (役務提供契約)	調査の種類		人数
				予 算 前 の 別	格 格 調 調 別 別	
41	イラン・イスラム共和国 エネルギー最適利用計画調査		(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所	○	7	9.6.21~9.7.4
42	モーリシャス共和国 エネルギーセクター長期開発計画調査		ユニコインターナショナル(株) 電源開発(株)	○		
43	ハンガリー共和国 ボルショド発電所性能向上・環境保全新建計画		(株)パシフィックコグニティブ・テクノロジー 日本環境アセスメントセンター	○	5	9.5.24~9.6.1
44	シリア・アラブ共和国 繊維産業開発計画		ユニコインターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)	○	19	9.8.1~9.9.26 (9.12.12~9.12.26)
45	マレーシア サバ州石炭探査・評価計画調査		三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探査(株)	○	22	9.5.11~9.6.28 9.8.3~9.9.13 9.10.26~9.12.13 10.2.1~10.2.14 10.3.1~10.3.14 (9.10.27~9.10.29) (10.3.2~10.3.3)
46	モロッコ王国 ハウス地方分散電化計画調査		中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	○	11	9.5.11~9.6.9 9.7.3~9.7.9 9.10.25~9.11.8 (9.10.25~9.11.8)
47	ジョルダン・ハシミヤ王国 送配電網電力損失低減計画(報告書作成)			○		
48	ポーランド共和国 国営企業リストストラクチャリング計画(報告書作成)			○		
49	中華人民共和国 神府東勝地区水資源総合開発調査		(北海道)コンサルタンツ(株) (三菱マテリアル(株))	○	7	9.5.6~9.5.13
50	新 新工業プロジェクトフォローアップ調査I			○	7	9.5.12~9.5.24
51	ジンバブエ共和国 太陽光発電地方電化促進計画調査		(財)日本エネルギー経済研究所 富士テクノサービス(株)	○	23	9.5.25~9.8.11 9.10.3~9.11.17 9.12.8~10.2.20 (10.1.10~10.2.20)
52	ポーランド共和国 省エネルギー計画マスタープラン		(財)省エネルギーセンター	○	26	9.7.15~9.9.28 9.11.17~9.12.16 (10.3.4~10.3.23)
53	新 チュニジア共和国 産業廃棄物リサイクル計画		(財)北九州国際技術協力協会	○	6	9.6.7~9.6.20
54	シリア・アラブ共和国 太陽光発電利用民生向上技術協力計画		(株)四国総合研究所	○	33	9.5.26~9.9.30 9.11.14~9.12.27 10.2.15~10.3.28 (10.2.15~10.3.28)
55	新 オマーン国 電力合理化システム需給計画			○	5	9.5.8~9.5.19
56	新 メキシコ合衆国 要需技術移転調査			○	3	9.5.25~9.6.1
57	インドネシア共和国 新設流れ込み式水力発電導入発展計画		(株)ニューエック (株)EPDCインターナショナル	○	19	9.7.22~9.8.15 9.10.7~9.10.16 10.2.10~10.2.16 (9.7.22~9.8.15) (9.10.7~9.10.16)
58	マレーシア 省エネルギー促進計画(報告書作成)			○		
59	新 カザフスタン共和国 機械産業育成マスタープラン		(日本アジア投資(株)) (株)関西新技術研究所	○	8	9.7.27~9.8.16
60	新 新工業プロジェクトフォローアップ調査II		(株)マナコ分析工業(株) (中外テクノス(株)) (アサヒインターナショナル(株)) (株)安川エンジニアリング	○	2	9.7.26~9.8.8
61	新 スリ・ランカ民主主義共和国 カカディヤ・コバ・イト・ワカ発電所新建計画			○	5	9.7.8~9.7.17
62	新 オマーン国 電力合理化システム需給管理計画			○	3	9.6.21~9.6.25

新	規	業	種	別	予	調査の種類		現	調査	調査	調査
						予	格				
規	業	種	別	予	格	期	者	調査	調査	調査	調査
規	業	種	別	予	格	期	者	調査	調査	調査	調査
63	マレーシア	省エネルギー促進計画調査	○	○	10	10.2.16~10.3.7	テクノコンサルタンツ(株)				
64	中華人民共和国	工場近代化計画	○	○	14	9.7.8~9.7.19	三菱化学エンジニアリング(株)				
65	ポリアジア共和国	ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	○	○	16	9.9.22~9.10.12	(株)関西新技術研究所				
66	鉱工業プロジェクトフォアアップ調査		○	○	7	9.6.29~9.7.5	(財)北九州国際技術協力協会				
67	エジプト・アラブ共和国	エネルギー経済モデル策定調査	○	○	5	9.9.5~9.9.14	(株)アクトインターナショナル(株)				
68	鉱業振興マスタープラン		○	○	5	9.9.3~9.9.14	(株)関西新技術研究所				
69	オマーン国	電力合理化システム需給管理計画調査	○	○	18	9.10.26~9.11.24	アクトインターナショナル(株)				
70	中華人民共和国	神府東勝鉱区水資源総合開発調査	○	○	7	9.10.27~9.11.25	(株)四国総合研究所				
71	産業廃棄物リサイクル計画		○	○	18	9.11.8~9.12.13	(株)エックス都市研究所				
72	パルプ・製紙工場復興計画		○	○	7	9.10.7~9.10.25	(株)ユニコインターナショナル(株)				
73	メキシコ合衆国	要素技術移転調査	○	○	14	9.9.16~9.12.19	(株)ユニコインターナショナル(株)				
74	オマーン国	資源製鉄所建設計画	○	○	7	9.9.19~9.9.26	(社)日本鉄鋼連盟				
75	インドネシア共和国	コナエハ水力発電計画	○	○	4	9.10.19~9.10.25	(電源開発(株))				
76	ウガンダ共和国	ニヤマアエ・ビセルカ小規模水力発電開発計画	○	○	22	9.12.9~9.12.26	東電設計(株)				
77	スリランカ民主主義共和国	ワワタ・タイ・コバ・インド・タリム発電所建設計画	○	○	10	2.10~10.3.5					
78	中華人民共和国	工場(昆明機山溶性磷肥)近代化計画	○	○	9	9.12.1~9.12.20	ユニコインターナショナル(株)				
79	中華人民共和国	工場(昆明市機山工業セクター)近代化計画	○	○	20	9.11.18~9.12.27	テクノコンサルタンツ(株)				
80	中華人民共和国	工場(昆明タイヤ)近代化計画	○	○	10	9.12.1~9.12.23	富士テクノサーベイ(株)				
81	中華人民共和国	工場(雲南化工)近代化計画	○	○	8	9.12.1~9.12.25	テクノコンサルタンツ(株)				
82	中華人民共和国	工場(桂峰天免毛紡績)近代化計画	○	○	10	9.12.17~9.12.28	(株)サイエス				
83	中華人民共和国	工場(桂峰ガラス)近代化計画	○	○	8	9.12.1~9.12.20	テクノコンサルタンツ(株)				
84	カザフスタン共和国	機械産業振興計画	○	○	28	9.11.4~9.12.18	(財)葉形材センター				
85	キルギス共和国	鉱業振興マスタープラン	○	○	10	10.1.10~10.3.8	三井金属資源開発(株)				
86	パキスタン・イスラム共和国	ムンダグ多目的ダム計画(報告書作成)	○	○							
87	ネパール王国	ベリ・ババイ水力発電計画	○	○	4	9.11.27~9.12.6	復建調査設計(株)				

新規 継続 別 新	調査の種類 P P P F / / / / F F U	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)
88	インドネシア共和国 デザイン振興計画	4.9.11.25～9.12.4	
89	アルゼンチン共和国 旧HIPASAM社活性化計画	8.9.11.3～9.11.22	(株)環境工学コンサルタント (海外貨物検査(株))
90	カメルーン共和国 小水力発電による農村電化計画	7.9.11.29～9.12.23	東電設計(株) 中央開発(株)
91	ジンバブエ共和国 中小企業振興計画	5.9.11.29～9.12.13	ユニコインターナショナル(株)
92	中華人民共和国 炭疽検疫事業の経済性に係るF/S調査	15.10.2.22～10.3.20 (10.2.24～10.2.27)	(財)石炭利用総合センター
93	インドネシア共和国 コナエハ水力発電開発計画	9.10.2.2～10.3.12 (10.2.2～10.3.12)	電源開発(株)
94	インド マハラシュトラ州揚水発電計画		電源開発(株)
95	環境評価調査(鉱工業分野)	6.10.2.15～10.2.28	(財)国際環境技術移転研究 センター
96	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ バルブ・製紙工場復興計画	15.10.2.8～10.3.30	(株)大和総研
97	オマーン国 還元製鉄所関連施設建設計画	14.10.2.12～10.3.16	(株)神戸製鋼所
98	ネパール王国 ベリ・パバイ水力発電開発計画	9.10.3.1～10.3.30 10.3.3～10.3.26	日本鋼管(株) 中央開発(株)
99	タイ王国 生産統計開発計画	5.10.2.22～10.3.21	(株)地域計画連合 (株)サイエス
100	ポーランド共和国 国有企業リストラクチャリングF/U調査	5.10.2.28～10.3.27	(株)サイエス
101	インドネシア共和国 デザイン振興計画		ユニコインターナショナル(株) (株)三和総合研究所 (財)系形村センター
102	ジンバブエ 中小企業振興計画	6.10.3.15～10.3.26 (10.3.17～10.3.20)	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株) (株)神戸製鋼所
103	アルゼンチン共和国 HIPASAM社活性化計画	9.10.2.25～10.3.28 (10.2.27)	ユニコインターナショナル(株)
104	キルギス共和国 F/U調査(林業工業開発マスタープラン)	7.10.2.28～10.3.27	
105	ラオス人民共和国 ナムニアップI水力開発計画調査	5.10.2.29～10.3.6	(財)電力中央研究所
106	ラオス人民共和国 再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	5.10.3.16～10.3.29	(東燃テクノロジ(株)) 日本工営(株)
107	パキスタン・イスラム共和国 ムンダ多目的ダム計画調査		
108	カメルーン共和国 小水力発電による農村電化計画調査	10.10.3.8～10.3.28 (10.3.9～10.3.14)	(株)EPDCインターナショナル
109	モンゴル国 工業開発計画	7.10.2.27～10.3.28	(株)国際開発アソシエイツ
110	中華人民共和国 全安橋水力発電開発計画調査	5.10.3.17～10.3.27	東電設計(株)

No.9-1(1)

国名	ポーランド共和国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (ポーランド中小企業振興)		
	外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development (Study on SME Development in Poland)		
調査団	氏名	細谷 孝利	総支出経費	4,835,362 円
	団長	所属	調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	5 名	計画申請	9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間	平成9年5月18日~平成9年5月27日	計画承認	9年 4月28日 9通第 1号
	報告書説明期間		調査完了日	9年 7月30日
使用コンサルタント名		担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

ポーランド政府は95年5月中小企業振興政策を政府決定し、経済省を中心に同政策の実施に動いており、また現在98年以降の新中小企業振興政策について検討中である。しかしながら、産業開発に係る諸制度が未整備のために、中小企業振興の計画を実施に移す段階で多くの困難が生じている。かかる状況の下、ポーランド政府は日本に対して中小企業の育成を目的とした開発調査実施を希望した。

本調査は、中小企業育成の調査実施に対するポーランド側の意向を確認し、調査内容、調査手法等について協議することを目的に実施された。

(調査内容)

ポーランドの中小企業の関連資料収集や、中小企業関連機関の調査により、同国の中小企業育成状況を把握するとともに、ポーランド側との協議を通じ、中小企業育成の調査実施に対するポーランド側の意向を確認した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

協議したポーランド側からは、中小企業育成が重要である認識は示されたものの、調査に対し積極的に関与する姿勢が見られず、ポーランド側のアンダーテイキング案等において双方の合意を得られなかったため、議事録の取り交わしは行われず、日本側から要望事項やコメントを記載した文書を作成し、ポーランド側の回答を求めるに留まった。

(3) その他(今後の見通し等)

ポーランド側の姿勢に特に変化はなく、S/W締結等の予定はない。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 運送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 資機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,207,000	540,000	0	200,000	/	54,000	251,000	5,252,000	0	0	0	251,000	5,252,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,207,000	540,000	0	200,000	0	54,000	251,000	5,252,000	0	0	0	251,000	5,252,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	4,206,953	527,909	0	44,400	/	53,880	2,220	4,835,362	0	0	0	2,220	4,835,362
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,206,953	527,909	0	44,400	0	53,880	2,220	4,835,362	0	0	0	2,220	4,835,362
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	47	12,091	0	155,600	/	120	248,780	416,638	0	0	0	248,780	416,638
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	47	12,091	0	155,600	0	120	248,780	416,638	0	0	0	248,780	416,638

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は③-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(2)

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(メキシコ合衆国要素技術移転調査)		
		外	Project Formulation Study on Technical Transfer of Essential Technology in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	佐藤 和親	総支出経費	1,585,024 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	P形
	調査団員数	1名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第 4-120号	
	現地調査期間	4月26日~5月15日	計画承認	9年4月28日090418通第 1号	
	報告書説明期間		調査完了日	9年 6月30日	
使用コンサルタント名			担 当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

a) 要請の背景・経緯

メキシコ合衆国の製造業は、近年急速に進められた経済自由化及び1994年1月に発効した北米自由貿易協定(NAFTA)により、輸入品との厳しい競争にさらされており、競争力の強化が課題となっている。そのような状況の下、メキシコ国では代表的輸出産業である自動車及び電気・電子産業に部品を供給するサポーターイングインダストリー(裾野産業)の育成が重要であるという認識が生まれ、現政権においては、中小企業の振興が国家計画の重要項目として取り上げられている。かかる背景のもと、メキシコ国の要請に応え、1996年2月~1997年1月の間、中小企業の振興に不可欠な要素技術に焦点を当てたサポーターイングインダストリー産業振興計画調査を実施した。

同調査の中間報告でメキシコ国では要素技術のレベルが著しく低く、産業発展の重大な阻害要因となっている等の報告がなされ、併せて、最終報告書においても、要素技術の向上を図るための方法として、外国人コンサルタントの巡回指導による技術移転プロジェクトが提言された。その報告に基づき、メキシコ側からメキシコ国でのサポーターイングインダストリーの振興を意図して、下記の3つの開発調査案件が要請された。

1) 要素技術移転調査、2) 工業標準化調査、3) 工業統計データ整備調査

上記要請を受け、平成9年3月18日から27日には、プロジェクト形成基礎調査団を派遣し、メキシコ国関係機関と調査内容に関する協議を行った。調査の結果は概要以下のとおりであった。

○要請のあった3案件のうち1) 要素技術移転調査に関しては、1997年度案件として取り上げ、実施する。また、他の2案件(2) 工業標準化調査、3) 工業統計データ整備調査) に関しては今後も引き続き検討することとなった。

上記のとおり合意したものの、以下の2点を考慮し、プロジェクト形成基礎調査IIを派遣する必要があるとの判断に達した。

1) 調査対象のモデル企業の選定が当該プロジェクトの成功を左右する重要な要素である。また、調査の成功のみならず、メキシコ側の上位目標である企業間のマッチングの促進に大きな影響を与えると思われること。

2) 特に調査実施機関(当時は予定)の1つであるCIQA(応用化学研究センター)において、民間企業と連携した活動の経緯がほとんどないことが判明しており、調査対象モデル企業予備候補リストの作成過程にも日本側として協力する必要があること。

b) 調査目的・調査内容

本調査は、メキシコ側で作成する"調査対象モデル企業の予備候補リスト"の参考となる"企業リスト(日本側案)"を作成し、メキシコ側へ提出するとともに、選考への助言を与えることを目的として実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査実施機関であるCIDESI(産業技術開発センタ)、CIQAの担当者とともに、企業訪問を行い、"企業リスト(日本側案)"を作成し、メキシコ側へ提出した。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査 平成9年5月
本格調査開始 平成9年8月
第1次現地調査 平成9年9月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	X 消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	834,000	107,000	0	200,000		862,000	101,000	2,104,000	0	0	0	101,000	2,104,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	834,000	107,000	0	200,000	0	862,000	101,000	2,104,000	0	0	0	101,000	2,104,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	808,690	106,169	0	23,000		646,015	1,150	1,585,024	0	0	0	1,150	1,585,024
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	808,690	106,169	0	23,000	0	646,015	1,150	1,585,024	0	0	0	1,150	1,585,024
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	25,310	831	0	177,000		215,985	99,850	518,976	0	0	0	99,850	518,976
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25,310	831	0	177,000	0	215,985	99,850	518,976	0	0	0	99,850	518,976

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1 (3)

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (還元製鉄所建設計画F/S調査)		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development (Study on Build a Steel Complex in the Sultanate of Oman)		
調査団	団長	氏名	細谷 孝利	総支出経費	3,855,792 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部長	調査の種類	予備 事前 本格 P/E E/U P形
	調査団員数	6名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	6月20日 ~ 6月29日	計画承認	9年4月28日 平成09・04・18 通第 1号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日	調査完了日	9年 7月31日	
使用コンサルタント名		日本鉄鋼連盟	(業務実施契約・役務提供契約)	担 当	工業開発調査課 中村 寛

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査の目的は、オマーン還元製鉄所建設計画F/S調査案件の採択について、前向きに対処すべきか否かについての判断を行うため、本件計画のオマーン政府の政策上の位置づけ、資金手当の見通しなど、案件採択にかかる重要な前提条件について確認することであった。また、本件調査案件の採択について、その妥当性及び可能性がある程度確認された場合には、調査を実施する場合の枠組みについて、ノン・コミットル・ベースで、予備的協議を行うこととしていた。併せて、上記の結果を踏まえつつ、その他関連情報の収集を行った。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

オマーン側の還元製鉄所計画に対する国家政策上の位置付け、熱意等が確認され、また、開発調査要請の意図等も確認された。

(3) その他 (今後の見通し等)

97年9月 予備調査団派遣

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 査機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	Ⅶ 消費税	小 計	Ⅷ 機材供与	Ⅸ 消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(7)	(A)	(外税)	※(4)	(B)	(7+4)	(A+B)
① 計画額	事業団直営	3,147,000	188,000	0	200,000		502,000	202,000	4,239,000	0	0	0	202,000	4,239,000
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,147,000	188,000	0	200,000	0	502,000	202,000	4,239,000	0	0	0	202,000	4,239,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,146,568	187,958	0	18,640		501,694	932	3,855,792	0	0	0	932	3,855,792
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,146,568	187,958	0	18,640	0	501,694	932	3,855,792	0	0	0	932	3,855,792
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	432	42	0	181,360		306	201,068	383,208	0	0	0	201,068	383,208
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	432	42	0	181,360	0	306	201,068	383,208	0	0	0	201,068	383,208

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社) 日本鉄鋼連盟	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(4)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (アルゼンティン旧HHPASAM社活性化計画、中小企業品質改善計画)		
		外	Project Formulation Study in Industry, Mining and Power Development in Argentine		
調査員	団長	氏名	田中 康広	総支出経費	11,747,677 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長代理	調査の種類	予備 半格 本格 P/E E/U P形
団	調査団員数		6名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間		7月16日～7月31日	計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年8月31日
使用コンサルタント名		株式会社環境工学コンサルタント (業務実施契約—役務提供契約)		担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

鉱工業プロジェクト形成基礎調査は、鉱工業部門の開発調査を効率的に実施するために、既に我が国に正式要請のあるプロジェクト及び今後正式要請が見込まれるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を協議することを目的として実施されるものである。

今回の調査においては、以下のアルゼンティン政府からの平成9年度要請案件を対象に関係機関との協議、関連情報の収集を行った。

- ・旧HHPASAM活性化計画
- ・中小企業品質改善計画

2) 調査の内容

- ・先方政府の意向確認
- ・調査対象案件の背景及び内容
- ・我が国の協力可能性にかかる協議
- ・関連情報の収集
- ・サイト視察

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

要請の背景を確認し、本格調査実施の正当性を確認した。加えてHBIの生産を前提とせず、複数の代替案の中から最適の再活性化策を提案するという調査の枠組みを提示しアルゼンティン側の了解を取り付けた。

(3) その他 (今後の見通し等)

平成9年度案件として追加採択し、本格調査が進行中である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	X 消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	7,224,000	275,000	0	100,000	////	522,000	407,000	8,528,000	0	0	0	407,000	8,528,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,482,000	0	175,000	3,657,000	0	0	0	175,000	3,657,000
	計	7,224,000	275,000	0	100,000	3,482,000	522,000	582,000	12,185,000	0	0	0	582,000	12,185,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	7,223,113	274,658	0	70,000	////	521,356	3,500	8,092,627	0	0	0	3,500	8,092,627
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,481,000	0	174,050	3,655,050	0	0	0	174,050	3,655,050
	計	7,223,113	274,658	0	70,000	3,481,000	521,356	177,550	11,747,677	0	0	0	177,550	11,747,677
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	887	342	0	30,000	////	644	403,500	435,373	0	0	0	403,500	435,373
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	950	1,950	0	0	0	950	1,950
	計	887	342	0	30,000	1,000	644	404,450	437,323	0	0	0	404,450	437,323

() ICAとコンサルとの契約締結状況等

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株) 環境工学コンサルタント	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(5)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (インドネシアデザイン振興計画等)		
		外	Project Formulation Study in Industry, Mining and Power Development in Indonesia		
調査団	団長	氏名	辻 義信	総支出経費	3,602,212 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長	調査の種類	予備 準備 本格 P/E F/U P形
	調査団員数	6名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	8月25日~9月4日	計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	9年10月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) 役務提供契約)		担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

鉱工業プロジェクト形成基礎調査は、鉱工業部門の開発調査を効率的に実施するために、既に我が国に正式要請のあるプロジェクト及び今後正式要請が見込まれるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を協議することを目的として実施されるものである。

今回の調査においては、以下の平成9年度要請案件及び要請が見込まれる案件を対象に関係機関との協議、関連情報の収集を行った。

正式要請案件

・デザイン振興計画

要請が見込まれる案件

・生産性向上マスタープラン

・ピアック島産業振興計画

・バンドン工業団地開発計画

2) 調査の内容

- ・先方政府の意向確認
- ・調査対象案件の背景及び内容
- ・我が国の協力可能性にかかる協議
- ・関連情報の収集

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

デザイン振興計画については要請の背景を確認し、本格調査実施の正当性を確認した。加えて本格調査のコンセプト、基本的フレームワークを提案し、インドネシア側の了解を取り付けた。

生産性向上マスタープラン、省エネルギー計画、バンドン工業団地建設計画についてもカウンターパートから情報を収集した。電力分野については在インドネシア派遣専門家と意見交換を行った。

(3) その他 (今後の見通し等)

デザイン振興計画については、平成9年度案件として追加採択し、本格調査が進行中である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(7)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(4)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+4)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	3,068,000	441,000	0	100,000	////	97,000	186,000	3,892,000	0	0	0	186,000	3,892,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,068,000	441,000	0	100,000	0	97,000	186,000	3,892,000	0	0	0	186,000	3,892,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,067,515	400,087	0	36,600	////	96,180	1,830	3,602,212	0	0	0	1,830	3,602,212
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,067,515	400,087	0	36,600	0	96,180	1,830	3,602,212	0	0	0	1,830	3,602,212
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	485	40,913	0	63,400	////	820	184,170	289,788	0	0	0	184,170	289,788
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	485	40,913	0	63,400	0	820	184,170	289,788	0	0	0	184,170	289,788

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1 (6)

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (ジンバブエ中小企業振興計画)			
	外	Project Identification Mission on Industrial Development in The Republic of Zimbabwe			
調査団	団長	氏名	村岡 敬一	総支出経費	8,448,975 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課課長代理	調査の種類	手備—事前—本格—P/R—R/甘—P形
		調査団員数	5 名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第3-282号
		現地調査期間	8月25日～9月5日	計画承認	9年4月18日 平成09.14.18通第1号
		報告書説明期間		調査完了	9年12月28日
使用コンサルタント名			担当	計画課 佐藤 宏	

1 計画の概要

1) 調査の目的

平成8年度に実施した在外プロ形・東アフリカ中小企業振興計画調査の結果を受け、ジンバブエにおける鉱工業案件(中小企業振興分野)の形成を行うことを目的とし、先方関係機関との協議を行った。特に、今回の調査に於いては、平成10年度要請調査のタイミングを念頭に置いて、協議結果に基づきT/R案を作成し、これを「ジ」関係機関に提示し、正式要請提出を促した。また、関係機関からの関連情報収集、更に中小企業集積地のサイト視察等を併せて行った。

2) 要請の背景・経緯及び目的

1996年5月中旬～7月中旬に今回プロ形調査を実施するジンバブエを含め、ウガンダ及びマラウイの計3カ国を対象として在外プロ形調査(東アフリカ中小企業振興)を実施。この調査結果を吟味したところ、上記3カ国のうち、ジンバブエに対して以下のとおり調査を実施する効果が最も高いとの結論に達したので、今回、同国を対象とした調査案件の形成を行うことを目的に現地調査(プロ形調査)を実施した。

ア 政府政策の対象となる中小レベルのフォーマルセクターがある程度集積しており(GDPの約40%を製造業が占める)、サブサハラに於いては南アに次ぐ工業生産額を持つなど、相対的に工業化のレベルが高く、今後、同分野が発展していく潜在的な可能性があると考えられる。

イ 同国は内陸国であるものの、モザンビークのベラ港をその主要外港として搬送ルートが確立しており、また周辺に新興市場として南ア、ボツワナ及びナミビア等を抱えていることから、今後、原料供給または製品市場の観点からは地域内で比較的有利な位置にあると考えられる。

ウ 関連情報及びデータ、関係機関の整備状況等の観点から見ても相対的に調査を実施する条件が整っているものと考えられる。

エ 1996年5月にDAC上級会合にて採択された「21世紀に向けて」開発協力を通じた貢献(略称：DAC新開発戦略)に於いてサブサハラアフリカ地域は重点開発対象地域に指定されており、その中で我が国も本年1月にDAC新開発戦略のモデル国として同国を選定し、その実施を推進していくものとしている。DAC新開発戦略のターゲットの1つである2015年までに極端な貧困人口の半減を目指すためには中小企業振興を通じた雇用の拡大が不可欠であり、この意味からも今回の調査は時宜にかなったものであると思われる。

3) 調査の内容

1 調査基本方針

・今回は上記を踏まえ、ジンバブエに対して中小企業振興に係る調査を実施の可能性を探るため、また調査調査案件の実施に対する先方の認識を高め、正式要請を促すような議論を行うことを念頭に、政府機関を始めとする関係各機関との協議及び他ドナー機関からの情報収集を行うことと

音

する。更にC/P機関である工業・通商省に対してはT/Rに提示する具体的な調査内容を提示することで、より具体的な議論が可能となるように配慮する。

・T/R案については、先方の意向及び現在の同国の中小企業振興計画等を踏まえ、優先順位を付して先方へ提示し(3案)、現地での情報収集の結果に基づき、1案に絞り込むものとする。

・第3案を選択する際のサブセクターの絞り込みについては、当初案として在外プロ形の結果等を踏まえて金属加工、又は軽工業を念頭に置くものとし、重点育成案件に四する先方の意向を確認の上、柔軟に対応するものとする。

・対象地域については、第1案及び第2案の場合は問題にはならないと考えられるが、第3案に関しては予め先方との協議の上で対象とする地域を特定しておくものとする。

・今回の調査案提示に対する先方の関心が特に高く、早期の正式要請提出が期待できるような場合については、今後の具体的な手続に関する覚え書きをミニッツ(M/M)として取り交わすものとする。

・今回のプロ形調査を正式要請提出に結びつけるべく、現地日本大使館及びJICA事務所の支援を依頼することとする。

2 調査項目

- 1) 調査への趣旨説明
- 2) 先方の意向確認
- 3) 実施体制等確認
- 4) 我が国の協力可能性・範囲検討
- 5) 開発調査T/R案(西方作成)提示
- 6) 関連情報収集

- ・現在の中小企業振興策確認
- ・ジンバブエ経済・市場動向
- ・国際機関及び他国の協力動向・将来計画調査
- ・その他

7) サイト(中小企業集積地域等)視察

2 結論及び勧告(調査結果)

平成9年度追加案件として検討する。

3 その他(今後の見通し等)

正式要請書提出を要って、外務・通商両省との協議を踏まえ正式採択を行い、年末までにSW署名を念頭に置いて予備調査団を派遣し、平成9年度内に本格調査団の国内調査に着手する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 搬送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 印刷費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 資料供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	7,963,000	207,000	0	200,000	/	250,000	431,000	9,051,000	0	0	0	431,000	9,051,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,963,000	207,000	0	200,000	0	250,000	431,000	9,051,000	0	0	0	431,000	9,051,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	7,955,760	192,576	0	48,900	/	249,294	2,445	8,448,975	0	0	0	2,445	8,448,975
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,955,760	192,576	0	48,900	0	249,294	2,445	8,448,975	0	0	0	2,445	8,448,975
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	7,240	14,424	0	151,100	/	706	428,555	602,025	0	0	0	428,555	602,025
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,240	14,424	0	151,100	0	706	428,555	602,025	0	0	0	428,555	602,025

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(7)

国名	ウガンダ共和国				
プロジェクト名	和	ウガンダ共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (ニヤマブエ、ピセルカ小規模水力発電計画)			
	外	Feasibility study for Mini-Hydro Power Development at Nyamabuye and Biscruka			
調査団	団長	氏名	永田 邦昭	総支出経費	6,674,247 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課長	調査の種類	準備 事前 本格 P/E F/E FE P形
		調査団員数	4名	計画申請	平成 9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
		現地調査期間	平成9年8月2日 ~ 平成9年8月16日	計画承認	平成 9年 4月28日 09.4.18 通第 1号
		報告書説明期間		調査完了	平成10年 3月31日
使用コンサルタント名	(財)電力中央研究所 (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 長谷川 博文	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在、ウガンダ国民で電力供給を受けているものはわずか5%にすぎず、90%以上が薪及び炭に依存している。一方、ウガンダ国内での水力発電の開発余地は2,000MW以上と推定されており、その内わずか180MWが開発されているに過ぎない。このような状況の中、環境保全の面からも薪や炭への依存を減らし、電化率を増加させるため、さらに余剰電力を近隣国に売ることにより外貨獲得を増やすため、ウガンダでは水力資源を開発した電源開発の必要性が高まっている。また、ウガンダ国内の主要都市から離れた地域では、地域住民の生活水準の上昇や、農業・工業開発の振興及び森林保全のために小規模水力発電開発が求められている。

かかる背景から、ウガンダ国政府は、1994年12月、わが国に対し送電系統から離れたニヤマブエ及びピセルカ地点での小規模水力発電所のフィージビリティ調査を要請した。

これを受けて、調査対象国の経済開発計画・鉱工業関係の開発計画を確認し、鉱工業関係開発調査プロジェクトの発掘・選定及び形成を行う。

(2) 結論及び勧告

ニヤマブエ小水力発電計画は、カバレ市及びキソロ市周辺を中心に電力供給を想定しているが、全般的には農村地域である。ほとんどの地域が未電化地域であり、将来の需要の必要性は高いと考えられる。また、電源としては需要地の近くで、河水を有効利用した発電所であること、及び需要地までの送配電設備を最小に抑えることが可能なため送電コストが低いこと等、等地域における地域電力として、安定した電力供給が可能となる。ピセルカ小水力発電計画については、現在、ホイマ市を中心とした地域へオーウェン・フォールズ水力発電所から送電されているが、送電網の末端に位置していることから電力配給は不安定な状況にある。本計画は、需要地にも近く、送配電コストが低いこと等、等地域における地域電力として安定した電力供給が可能となる。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	5,973,000	460,000	0	200,000	////	154,000	340,000	7,127,000	0	0	0	340,000	7,127,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,973,000	460,000	0	200,000	0	154,000	340,000	7,127,000	0	0	0	340,000	7,127,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	5,972,515	444,157	0	91,850	////	153,645	12,080	6,674,247	0	0	0	12,080	6,674,247
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,972,515	444,157	0	91,850	0	153,645	12,080	6,674,247	0	0	0	12,080	6,674,247
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	485	15,843	0	108,150	////	355	327,920	452,753	0	0	0	327,920	452,753
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	485	15,843	0	108,150	0	355	327,920	452,753	0	0	0	327,920	452,753

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 電力中央研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(8)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(金安橋水力発電開発計画調査)			
	外	Project Formulation Study on (JINANCIAO Hydroelectric Power in Development Project in China			
調査団	団長	氏名	足立隼夫	総支出経費	13,384,292 円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所	調査の種類	予備—事前—本格—P/F—F/U—P形
		調査団員数	7名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調) 4第120号
		現地調査期間	平成9年8月25日～平成9年9月5日	計画承認	9年4月28日 09.04.18 通第1号
		報告書説明期間	月 日～月 日	調査完了	9年10月30日
使用コンサルタント名		(役務提供契約) 東電設計(株) / (株) 建設企画コンサルタント		担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本プロジェクト形成基礎調査では、要請された内容では不明な点が多くまた開発調査としての調査内容の範囲が広範囲であり、調査内容の絞り込みが必要である。

さらに中国側は雲南省の資金でP/F/Sを実施しており1997年には終了することになっていることからその状況を調査する必要がある。

それらを踏まえ、本調査では先方関係機関との協議を通して要請内容の確認を行い、開発調査の実施可能性を判断するとともに具体的案件形成を目的として実施した。

(2) 調査内容

先方実施機関に対して、JICAの開発調査の詳細を説明し、本調査の位置付けを明確にする。また、要請案件の中国側の位置付けを確認し、実施可能な本格調査の計画立案のため、要請された調査の目的、調査内容および調査の範囲等を明確化する。さらに、JICAの予算び調査業務の分担(案)を基本的な考え方とし双方の作業分担を協議する

(2) 結論及び勧告

金安橋計画の必要性、緊急性、中国側の準備体制、環境への影響の少なさ、中国側の我が国への期待、等の積極的な要素から見て、今後周囲の環境が整い次第、事前調査団の派遣を考慮してよいものと判断した。一方、中国独特の問題点も見受けられ、これらの今後の成り行きを考慮して、慎重に派遣時期を決定する必要がある。問題点とは次の三点である。

- ① 地形、地質、水文、等の情報の非公開性
- ② 中央政府とのマスタープラン、P/F/S両報告書の協議
- ③ P/S調査内容のレベルの違いの問題

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,813,000	662,000	0	34,000	////	358,000	194,000	4,061,000	0	0	0	194,000	4,061,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	9,075,000	0	454,000	9,529,000	0	0	0	454,000	9,529,000
	計	2,813,000	662,000	0	34,000	9,075,000	358,000	648,000	13,590,000	0	0	0	648,000	13,590,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,812,561	656,289	0	34,000	////	350,992	1,700	3,855,542	0	0	0	1,700	3,855,542
	コンサル契約分	0	0	0	0	9,075,000	0	453,750	9,528,750	0	0	0	453,750	9,528,750
	計	2,812,561	656,289	0	34,000	9,075,000	350,992	455,450	13,384,292	0	0	0	455,450	13,384,292
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	439	5,711	0	0	////	7,008	192,300	205,458	0	0	0	192,300	205,458
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	250	250	0	0	0	250	250
	計	439	5,711	0	0	0	7,008	192,550	205,708	0	0	0	192,550	205,708

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	0	0	0	0	0	0
(株)建設企画コンサルタント	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1 (9)

国名		モンゴル国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (モンゴル中小企業振興計画)		
		外	Project Formulation Study in Industry, Mining and Power Development in Mongolia		
調査団	団長	氏名	加藤 宏	総支出経費	2,221,647 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備 準備 本格 P/E E/U P形
		調査団員数	4名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号
		現地調査期間	12月14日~12月19日	計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号
		報告書説明期間	~	調査完了日	10年1月31日
使用コンサルタント名			(業務実施契約-役務提供契約)	担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

鉱工業プロジェクト形成基礎調査は、鉱工業部門の開発調査を効率的に実施するために、既に我が国に正式要請のあるプロジェクト及び今後正式要請が見込まれるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を協議することを目的として実施されるものである。

本件においては、本年6月に実施された鉱工業プロジェクト選定確認調査の結果およびその後の世銀等のドナーの動きを踏まえ、モンゴル企業の工場診断及び資金需要の把握に重点をおいた開発調査の実施を当方より提案し、先方関係者の合意を得ることを目的として実施された。

2) 調査の内容

- ・開発調査の範囲・内容に係る当方案の説明、合意形成
- ・中小企業視察
- ・関連情報の収集

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

平成9年6月に実施されたプロジェクト選定確認調査の結果を受け、当方にて、モンゴル企業の工場診断を通じてその資金需要を把握し、世銀・OECD等が実施を検討しているツーステップローンを補完する調査の実施を提案し、モンゴル側了解を取り付けた。

(3) その他 (今後の見通し等)

「工業開発計画」と名称を改め、平成9年度中に追加採択、S/W署名を了している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(7)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(7)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+7)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,150,000	163,000	0	100,000	/	1,337,000	138,000	2,888,000	0	0	0	138,000	2,888,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,150,000	163,000	0	100,000	0	1,337,000	138,000	2,888,000	0	0	0	138,000	2,888,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,149,242	161,619	0	0	/	910,786	0	2,221,647	0	0	0	0	2,221,647
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,149,242	161,619	0	0	0	910,786	0	2,221,647	0	0	0	0	2,221,647
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	758	1,381	0	100,000	/	426,214	138,000	666,353	0	0	0	138,000	666,353
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	758	1,381	0	100,000	0	426,214	138,000	666,353	0	0	0	138,000	666,353

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(10)

国名		アメリカ合衆国、中南米諸国		
プロジェクト名	和	在外プロジェクト形成基礎調査(中南米中小企業育成)		
	外	Project Formulation Study in Industry, Mining and Power Development in Middle and Southern American Countries		
調査団	団長	氏名	総支出経費	5,885,610 円
		所属	調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間		計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号
	報告書説明期間		調査完了日	10年3月31日
使用コンサルタント名		(業務実施契約-役務提供契約)	担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

在外プロジェクト形成基礎調査は、プロジェクト形成能力が低く、かつ日本側の情報が不足している地域・国を対象に、これらの地域・国の情報に通じている日本以外の先進国のコンサルタントを活用することにより、積極的な案件形成を図るものである。

本件においては、アメリカのコンサルタントを活用し、中南米諸国の中小企業育成にかかる開発調査案件の発掘を行っている。

2) 調査の内容

(1) 国内準備作業

- 1) 既存資料の収集・分析 2) 関係機関(世銀、USAID等)に対するヒアリング調査
3) 現地調査実施対象国の選定 4) 中間報告書の作成

(2) 現地調査

- 1) 対象国についての詳細調査
・中小企業の現状及び課題の把握 ・他ドナーによる中小企業育成関連プロジェクトの動向把握
・中小企業育成を図る上での政策・経済・社会環境の把握

(3) 国内作業

- 1) 現地調査結果の取りまとめ 2) 開発調査案件の形成
3) ファイナルレポートの作成、提出

今年度は(1)を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

国内準備調査の結果、南米大陸南部諸国、アンデス諸国、中央アメリカ諸国、カリブ海諸国から各々2ヶ国を有望国として選定し、中でもウルグアイとエルサルバドルを最有望国として提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

上記2ヶ国を対象に現地調査を実施し、開発調査案件の発掘・形成を行う予定。